

こども教育委員会
令和8年5月18日
教育委員会事務局

令和8年度 機構及び事務分掌

教育委員会

教育長 下田 康晴
 委員 森 祐美子
 委員 綿引 宏行
 教育長職務代理委員 植木 八千代
 委員 泉 真由子
 委員 緒方 克行

教 育 長
 下 田 康 晴

教育行政監 三島 圭介
 教育次長 石川 隆一

教育政策統括部
 部長 田中 敬
 担当部長 飯島 龍
 (図書館ビジョン等担当)
 担当部長 林 豪
 (教育プロモーション担当)
 担当部長 小野寺 紀子
 (生涯学習担当)

教育DX推進部
 部長 高梨 智治

教職員企画部
 部長 森長 秀彰

法務ガバナンス室
 室長 原田 智

担当係長 植村 広幸
 担当係長 建部 清人
 (法務担当)

- 1 ガバナンス、リスク管理及びコンプライアンスの推進に係る指導及び助言等
- 2 条例、教育委員会規則及び規程等
- 3 不服申立て及び訴訟等の統括

総務課
 課長 古瀬 謙一

庶務係
 係長 松橋 玄紀
 担当係長 平戸 秀樹
 (委員会担当)

- 1 教育委員会の会議
- 2 公印の管守
- 3 文書
- 4 事務局の事務の連絡調整
- 5 広聴
- 6 教育資料の収集及び刊行
- 7 事務局の危機管理
- 8 他の部、事務所、課、室及び係の主管に属しないこと

経理係
 係長 栗山 義隆
 担当係長 和田 有未

- 1 予算及び決算
- 2 収入及び支出
- 3 物品
- 4 教材教具の整備(各学校教育事務所教育総務課庶務係の主管に属するものを除く。次号及び第6号において同じ。)
- 5 学校関係需用費予算の管理及び執行
- 6 学校事務の審査改善

教育政策推進課
 課長 白井美由紀
 担当課長 林 正隆
 担当課長 飯田 俊輔
 <中央図書館企画運営課>
 担当課長 吉原 綾子
 担当課長 村林 悟史
 (教育プロモーション担当)

担当係長 鶴見 天平
 担当係長 徳丸 朝子
 担当係長 中台 秀樹
 担当係長 桃井 貢
 担当係長 奥山 平洋
 <中央図書館企画運営課>
 担当係長 兼務
 担当係長 風間 梨沙
 担当係長 鈴木 達典
 担当係長 間道 千里
 担当係長 上村 朋祐
 担当係長 山田 和子
 担当係長 渡邊 裕子
 (教育プロモーション担当)

- 1 教育行政施策の企画及び事業の総合調整
- 2 広報
- 3 教育統計
- 4 プロモーション

首席指導主事 河瀬 靖英
 指導主事

職員課
 課長 黒柳 純子

職員係
 係長 古川 博映
 担当係長 後藤 由樹
 担当係長 橋本 剛
 担当係長 竹内 岬子
 担当係長 宮野 萌

- 1 事務局及び教育機関(横浜立学校条例(昭和39年3月横浜市条例第19号)第2条に規定する学校(以下「学校」という。)を除く。次号及び第3号において同じ。)の職員の人事及び給与、勤務条件その他の労務
- 2 事務局及び教育機関の職員の福利厚生及び衛生管理
- 3 事務局及び教育機関の職員の研修
- 4 学校事務に係る研修

生涯学習文化財課
 課長 粕谷 美路

生涯学習係
 係長 松山 雄貴

- 1 生涯学習に関する調査研究及び連絡調整
- 2 生涯学習の推進
- 3 横浜市社会教育委員
- 4 横浜市社会教育コーナー
- 5 社会教育主事その他の社会教育に係る専門的職員
- 6 生涯学習に関する情報の収集、提供及び相談
- 7 生涯学習の普及及び啓発
- 8 区役所生涯学習関係職員の研修
- 9 二十歳の市民を祝うつどいの企画及び運営
- 10 成人教育の支援
- 11 社会教育関係団体(他の部の主管に属するものを除く。)
- 12 他の係の主管に属しないこと

文化財係
 係長 中村まゆみ
 担当係長 早川 綾子

- 1 文化財の調査、保存、管理その他文化財の保護等
- 2 文化財に関する資料の収集及び刊行
- 3 文化財施設
- 4 博物館の登録等
- 5 公益財団法人横浜市ふるさと歴史財団
- 6 横浜市文化財保護審議会

教育DX推進課
 課長 中川 謙
 担当課長 舘田 智之

担当係長 森田 明
 担当係長 内藤 崇
 担当係長 石原 希実
 担当係長
 <学校教育部学校支援・地域連携課>
 就学係担当係長兼務

- 1 教育のデジタル化施策に係る総合的な企画、調整及び調査研究
- 2 教育のデジタル化に係る支援及び調整
- 3 事務局の情報セキュリティ
- 4 教育機関のネットワーク環境整備及び関連機器の整備等

主任指導主事

教職員人事課
 課長 片山 哲夫
 担当課長 増田 友昭
 担当課長 梅江 宏之
 (制度企画等担当)

人事係
 係長 上野 千織
 担当係長 亀井 紀子
 担当係長 石川 崇
 (服務担当)
 担当係長 大成 優奈
 (定数担当)
 担当係長 山鳥 祐
 (障害者雇用・制度担当)

- 1 義務教育諸学校の学級編制
- 2 教育職員、学校事務職員及び学校栄養職員(以下「教職員」という。)並びに学校用務員、学校給食調理員及びこれらの会計年度任用職員の任免、宣望、分限懲戒、服務その他の人事(任用係の主管に属するものを除く。次号において同じ。)
- 3 教職員、学校用務員及び学校給食調理員(以下「教職員等」という。)の定数及び配置
- 4 教職員等の人事制度の企画及び立案(他の係の主管に属するものを除く。)
- 5 部内他の課及び係の主管に属しないこと

首席人事主事 安部 勝志
 主任人事主事

任用係
 係長 杉山 拓

- 1 教育職員の採用選考
- 2 副校長昇任候補者の選考
- 3 教育職員の免許の総合調整
- 4 教職員のうち、随時的任用職員及び非常勤講師等の任免、給与、配置、服務その他人事

学校教育部
 部長 丹羽 正昇
 担当部長 山本 憲司
 担当部長 柴山 一彦
 (インクルーシブ教育担当)
 担当部長 横山 康孝
 (人権健康教育担当)
 担当部長 村上 謙介
 (事務所統括・改革推進担当)
 担当部長 北川 寛直
 (医務担当)
 <こども青少年局企画部医務担当部長兼務>

教職員育成課
 課長 町田 大樹

育成係
 係長 松浦 徹
 担当係長 長谷川磯右
 (教員養成担当)

- 1 教職員等並びに学校用務員及び学校給食調理員の会計年度任用職員に係る研修の企画及び実施(他の部の主管に属するものを除く。)
- 2 教職員等並びに学校用務員及び学校給食調理員の会計年度任用職員の人材育成
- 3 横浜市教育センター(以下「教育センター」という。)(学校教育部学校経営支援課の主管に属するものを除く。)

首席指導主事 高原 洋介
 主任指導主事 指導主事

教職員労務課
 課長 林 尚子

労務係
 係長 和田 明久

- 1 教職員等の給与、勤務時間その他の勤務条件
- 2 教職員等の旅費
- 3 教職員等が組織する職員団体
- 4 教職員等の労務に関する調査研究
- 5 他の部の主管に属しないことを除く。

給与係
 係長 長澤健一郎
 担当係長 鈴木 光敏

- 1 教職員等及び教職員等の会計年度任用職員の給与その他給付(他の事務所、課及び部の主管に属するものを除く。)
- 2 教職員等の人件費に係る予算及び決算
- 3 教職員の給与費等に係る国庫負担金等の事務
- 4 教職員等の人事、給与等の業務のシステムの開発、管理及び運用
- 5 教職員等の庶務事務システムの開発、管理及び運用
- 6 教職員庶務事務センターの管理及び運営

厚生係
 係長 鎌田 保成
 担当係長 加藤 弘美
 (教職員健康担当)

- 1 教職員等の健康
- 2 教職員等の福利厚生
- 3 教職員等の労働安全及び衛生管理
- 4 教職員等の公務災害
- 5 横浜市教職員健康審査会
- 6 横浜市立学校教職員互助会

学校経営支援課
 課長 熊切 隆
 担当課長 加藤 智敏
 (教育イノベーション担当)
 担当課長 安養寺 智
 (グローバルデザイン担当)
 担当課長 宮崎 智洋
 (事務所統括・改革推進担当)

学校経営支援係
 係長 鈴木 昭則
 担当係長 本間 崇大
 担当係長 青木 舞
 担当係長 瀬野 雄大
 日本語支援担当統括リーダー 宮城 篤
 担当係長 島 和 稔
 担当係長 森田美寿々
 (グローバルデザイン担当)

- 1 小学校、中学校及び義務教育学校の教育活動に係る企画及び実施(高校教育課の主管に属するものを除く。)
- 2 教科等の研修
- 3 学校体育に関する事業の計画及び実施
- 4 国際理解教育に係る企画及び実施
- 5 日本語の指導が必要な児童生徒への支援
- 6 姉妹都市等との教育交流事業
- 7 横浜市国際学生会館の運営管理
- 8 体験学習及び自然教室
- 9 横浜市少年自然の家の運営管理
- 10 横浜市スポーツ推進審議会(学校体育に係ることに限る。)
- 11 教科用図書その他の教材の取扱い
- 12 横浜市教科書取扱審議会
- 13 教育の情報化に係る教職員の研修

首席指導主事 渡辺 徹
 首席指導主事 櫻井 千寿
 主任指導主事 指導主事

学校支援・地域連携課
 課長 大峯 誠

地域連携係
 係長 山本 英典

- 1 学校と地域との連携に係る事業の総合調整
- 2 学校施設の開放
- 3 コミュニティハウス(学校施設活用型)事業
- 4 P T A
- 5 家庭教育の支援
- 6 他の部の主管に属しないこと

就学係
 係長 磯貝 俊介
 担当係長 富永 一洋
 <教育DX推進部教育DX推進課 担当係長兼務>

- 1 児童生徒の就学
- 2 就学奨励
- 3 奨学金
- 4 私立学校等の助成(他の局の主管に属するものを除く。)
- 5 高等学校及び学校教育法(昭和22年法律第26号)第71条の規定により高等学校における教育と一貫した教育を施す中学校(以下「併設型中学校」という。)の授業料等
- 6 横浜市就学奨励対策審議会

主任指導主事 指導主事

高校教育課
 課長 青木 恒夫

担当係長 上ノ町 樹
 担当係長 秋久保裕大
 担当係長 長島 大樹

- 1 高等学校及び併設型中学校の教育活動に係る企画及び実施
- 2 高等学校及び併設型中学校の経営に係る指導及び助言
- 3 高等学校及び併設型中学校の学習指導に係る指導及び助言
- 4 高等学校及び併設型中学校の学校評価

首席指導主事 岡本 覚
 主任指導主事 指導主事

特別支援教育課
 課長 朝倉 恭史
 担当課長 平 佳子

担当係長 野中 大介
 担当係長 畑下 陽介

- 1 特別支援教育に係る企画及び実施
- 2 特別支援学校の経営に係る指導及び助言
- 3 特別支援教育に係る関係機関等との連絡調整

首席指導主事 金井 大
 主任指導主事 指導主事

特別支援教育相談課
 課長 小池美恵子

担当係長 海老原 圭

- 1 特別支援教育総合センターの運営管理(西部学校教育事務所教育総務課庶務係の主管に属するものを除く。)
- 2 特別な支援を必要とする児童生徒等の教育相談及び指導
- 3 特別な支援を必要とする児童生徒等の専門的相談及び学校支援
- 4 特別な支援を必要とする児童生徒等の心理検査及び教育的判断並びに医学検診
- 5 就学指導及び就学指導委員会
- 6 特別支援教育に係る研修及び研究
- 7 特別支援教育に係る関係機関等との連絡調整(特別支援教育課の主管に属するものを除く。)

主任指導主事 指導主事

教育環境整備部
部長 肥田 雄三

不登校支援・いじめ対策部
部長 住田 剛一

学校給食・食育推進部
部長 田中 礼子

人権健康教育課
課長 永井 俊雄

学校計画課
課長 大塚 俊昭
担当課長 井上 健正

教育施設課
課長 赤羽 孝史
担当課長 舛谷 健之

不登校支援・いじめ対策課
課長 並河 麻由子

学校給食・食育推進課
課長 木村 厚彦

担当係長 安達 理恵
担当係長 吉田 健太郎

担当課長
<教育施設課担当課長兼務>

担当課長 倉本 一昭
<学校計画課担当課長兼務>

担当課長 上田 薫子
担当課長 麻野 仁
担当課長 幸柳 康弘

担当課長 江原 春彦
(中学校給食推進担当)

- 1 人権教育に関する施策の総合的な企画及び調整
- 2 人権教育に関する啓発及び研修
- 3 児童生徒の保健及び安全
- 4 児童生徒の健康管理
- 5 学校の環境衛生及び公害
- 6 学校の衛生器材の整備
- 7 学校保健及び安全関係機関との連絡
- 8 横浜市学校保健審議会
- 9 養護教諭及び学校保健担当教諭の専門研修

担当係長 高橋 一輝
担当係長 井川 博貴
担当係長 伊藤 徹也
担当係長 山本 拓
(計画推進担当)

管理係
係長 柘植 慎一郎

- 1 学校建物の管理
- 2 学校建物の目的外使用
- 3 学校建物の整備に係る国庫補助及び起債等
- 4 学校の施設備品の整備(整備係の主管に属するものを除く。)
- 5 教育委員会が管理する建物(学校建物を除く。)の技術的助言
- 6 他の係の主管に属しないこと

担当係長 松田 大輝
担当係長 岡田 和也
担当係長 小川 伸子
担当係長 竹内 敬一郎
担当係長 木暮 得吾
担当係長 櫻谷 直康
担当係長 幸保 辰輝
担当係長 松本 亮介
担当係長 中野 一輝

担当係長 飯田 輝紀
担当係長 田中 香織
担当係長 山崎 勝久
担当係長 川崎 邦生
担当係長 木村 圭孝
担当係長 吉田 晃
担当係長 三好 愛由生
(中学校給食推進担当)

首席指導主事 井島 恵子
主任指導主事
指導主事

- 1 学校の設置、廃止及び統合の計画、通学区域並びに大規模な住宅計画等の指導及び調整
- 2 学校建物の整備に係る企画及び調整
- 3 横浜市学校規模適正化等検討委員会
- 4 学校建物の整備及び営繕に関する計画推進
- 5 学校建物等に係る調査統計
- 6 部内他の課の主管に属しないこと

整備係
係長 西村 友宏
担当係長 佐々木 哲
担当係長 新川 裕之
担当係長 濱田 沙都紀

- 1 学校建物の整備
- 2 新設学校の施設備品の整備

- 1 不登校児童生徒の支援
- 2 いじめの防止等
- 3 児童生徒指導に係る指導及び助言
- 4 教育総合相談センター
- 5 横浜市いじめ問題対策連絡協議会
- 6 横浜市いじめ問題専門委員会

- 1 学校給食
- 2 学校における食育
- 3 公益財団法人よこはま学校食育財団
- 4 栄養教諭及び学校栄養職員の専門研修等

首席指導主事 杉山 波也
首席指導主事 小森 一樹
首席指導主事 内田 宏平
首席指導主事 佐々木 一高
首席指導主事 神野 崇
主任指導主事
指導主事

首席指導主事 三村 太郎
主任指導主事
指導主事

営繕係
係長 杉浦 達彦
担当係長 藤田 一宏

- 1 学校建物の営繕(建築局で行う技術的事項に係る業務を除く。)

校地係
係長 大宮 俊治
担当係長 服部 芳一

- 1 校地の確保及び管理
- 2 校地の取得及び整備に係る国庫補助及び起債
- 3 校地に係る土地収用
- 4 校地の整備(建築局で行う技術的事項に係る業務を除く。)

東部学校教育事務所
所長 高橋 義成

副所長 青木 正章
担当課長 大山 憲
(学校教育支援担当)
担当課長(5)
(東部学校教育事務所
地域連携推進担当課長)
<区役所学校連携・こども
担当課長兼務>※2

担当係長 岩塚 正博
担当係長 渡辺 貴志
担当係長(5)
<各学校事務長兼務>※1
担当係長(5)
(東部学校教育事務所
地域連携推進担当係長)
<区役所担当係長兼務>※2

- 1 東部学校教育事務所の文書、予算及び決算
- 2 別表に定める小学校、中学校及び義務教育学校(以下「管轄小中学校等」という。)における学校事務の支援
- 3 学校事務の支援に係る総合調整
- 4 管轄小中学校等における教材教具の整備
- 5 管轄小中学校等における学校関係需用費予算の管理及び執行
- 6 管轄小中学校等における学校事務の審査改善
- 7 学校事務の共同実施
- 8 各学校教育事務所に係る事務事業の総合調整(学校教育部学校経営支援課学校経営支援係の主管に属するものを除く。)
- 9 管轄小中学校等の経営に係る指導及び助言(学校教育部高校教育課の主管に属するものを除く。次号において同じ。)
- 10 管轄小中学校等における教育課程、学習指導その他の学校教育に係る指導及び助言
- 11 管轄小中学校等の個別支援学級及び通級指導教室の運営に係る指導及び助言
- 12 管轄小中学校等と区役所との総合調整
- 13 管轄小中学校等における人材育成(教職員企画部教職員育成課の主管に属するものを除く。)

首席指導主事 工藤 然理
主任指導主事 指導主事
指導主事

西部学校教育事務所
所長 瀬田 ゆかり

副所長 伊藤 亜希
担当課長 関口 晶雄
(学校教育支援担当)
担当課長(4)
(西部学校教育事務所
地域連携推進担当課長)
<区役所学校連携・こども
担当課長兼務>※4

担当係長 矢吹 貴
担当係長 佐藤 潤
担当係長(5)
<各学校事務長兼務>※3
担当係長(4)
(西部学校教育事務所
地域連携推進担当係長)
<区役所担当係長兼務>※4

- 1 特別支援教育総合センターの施設及び設備の管理
- 2 西部学校教育事務所の780文書、予算及び決算
- 3 管轄小中学校等における学校事務の支援
- 4 管轄小中学校等における教材教具の整備
- 5 管轄小中学校等における学校関係需用費予算の管理及び執行
- 6 管轄小中学校等における学校事務の審査改善
- 7 管轄小中学校等の経営に係る指導及び助言
- 8 管轄小中学校等における教育課程、学習指導その他の学校教育に係る指導及び助言
- 9 管轄小中学校等の個別支援学級及び通級指導教室の運営に係る指導及び助言
- 10 管轄小中学校等と区役所との総合調整
- 11 管轄小中学校等における人材育成(教職員企画部教職員育成課の主管に属するものを除く。)

首席指導主事 徳留 勇
主任指導主事 指導主事
指導主事

南部学校教育事務所
所長 若山 京子

副所長 岩屋 亮太郎
担当課長 松田 肇
(学校教育支援担当)
担当課長(5)
(南部学校教育事務所
地域連携推進担当課長)
<区役所学校連携・こども
担当課長兼務>※6

担当係長 横山 隆太郎
担当係長 井上 祐子
担当係長(6)
<各学校事務長兼務>※5
担当係長(5)
(南部学校教育事務所
地域連携推進担当係長)
<区役所担当係長兼務>※6

- 1 南部学校教育事務所の文書、予算及び決算
- 2 管轄小中学校等における学校事務の支援
- 3 管轄小中学校等における教材教具の整備
- 4 管轄小中学校等における学校関係需用費予算の管理及び執行
- 5 管轄小中学校等における学校事務の審査改善
- 6 管轄小中学校等の経営に係る指導及び助言(学校教育部高校教育課の主管に属するものを除く。次号において同じ。)
- 7 管轄小中学校等における教育課程、学習指導その他の学校教育に係る指導及び助言
- 8 管轄小中学校等の個別支援学級及び通級指導教室の運営に係る指導及び助言
- 9 管轄小中学校等と区役所との総合調整
- 10 管轄小中学校等における人材育成(教職員企画部教職員育成課の主管に属するものを除く。)

首席指導主事 山下 謙一郎
主任指導主事 指導主事
指導主事

北部学校教育事務所
所長 込江 茂久

副所長 佐々木 久恵
担当課長 小林 雅弘
(学校教育支援担当)
担当課長(4)
(北部学校教育事務所
地域連携推進担当課長)
<区役所学校連携・こども
担当課長兼務>※8

担当係長 宮本 香織
担当係長 宮崎 知樹
担当係長(6)
<各学校事務長兼務>※7
担当係長(4)
(北部学校教育事務所
地域連携推進担当係長)
<区役所担当係長兼務>※8

- 1 北部学校教育事務所の文書、予算及び決算
- 2 管轄小中学校等における学校事務の支援
- 3 管轄小中学校等における教材教具の整備
- 4 管轄小中学校等における学校関係需用費予算の管理及び執行
- 5 管轄小中学校等における学校事務の審査改善
- 6 管轄小中学校等の経営に係る指導及び助言
- 7 管轄小中学校等における教育課程、学習指導その他の学校教育に係る指導及び助言
- 8 管轄小中学校等の個別支援学級及び通級指導教室の運営に係る指導及び助言
- 9 管轄小中学校等と区役所との総合調整
- 10 管轄小中学校等における人材育成(教職員企画部教職員育成課の主管に属するものを除く。)

首席指導主事 市岡 直也
主任指導主事 指導主事
指導主事

東部学校教育事務所担当係長※1

豊岡小学校	事務長	小野 琢司
神奈川小学校	事務長	加賀谷 大介
港中学校	事務長	山村 晋
南太田小学校	事務長	鈴木 順平
平沼小学校	事務長	折戸 奈緒香

西部学校教育事務所担当係長※3

椎子小学校	事務長	小林 円
二俣川小学校	事務長	田中 千恵美
中田中学校	事務長	原 大悟
瀬谷小学校	事務長	宮戸 健
新井中学校	事務長	関 美歩

南部学校教育事務所担当係長※5

港南中学校	事務長	橋本 敬平
金沢中学校	事務長	金子 裕美子
戸塚中学校	事務長	中里 喜彦
本郷中学校	事務長	高柳 美穂
丸山台小学校	事務長	大平 教子
杉田小学校	事務長	安田 幸世

北部学校教育事務所担当係長※7

大網中学校	事務長	萩原 真弓
森の台小学校	事務長	野村 可南子
青葉台中学校	事務長	青木 雅史
茅ヶ崎中学校	事務長	青木 一生
川和小学校	事務長	山元 清
山内小学校	事務長	鶴川 直人

東部学校教育事務所地域連携推進担当課長、担当係長 ※2

鶴見区福祉保健センターこども家庭支援課	学校連携・こども担当課長	担当係長
神奈川区福祉保健センターこども家庭支援課	学校連携・こども担当課長	担当係長
西区福祉保健センターこども家庭支援課	学校連携・こども担当課長	担当係長
中区福祉保健センターこども家庭支援課	学校連携・こども担当課長	担当係長
南区福祉保健センターこども家庭支援課	学校連携・こども担当課長	担当係長

西部学校教育事務所地域連携推進担当課長、担当係長 ※4

保土ヶ谷区福祉保健センターこども家庭支援課	学校連携・こども担当課長	担当係長
旭区福祉保健センターこども家庭支援課	学校連携・こども担当課長	担当係長
泉区福祉保健センターこども家庭支援課	学校連携・こども担当課長	担当係長
瀬谷区福祉保健センターこども家庭支援課	学校連携・こども担当課長	担当係長

南部学校教育事務所地域連携推進担当課長、担当係長 ※6

港南区福祉保健センターこども家庭支援課	学校連携・こども担当課長	担当係長
磯子区福祉保健センターこども家庭支援課	学校連携・こども担当課長	担当係長
金沢区福祉保健センターこども家庭支援課	学校連携・こども担当課長	担当係長
戸塚区福祉保健センターこども家庭支援課	学校連携・こども担当課長	担当係長
栄区福祉保健センターこども家庭支援課	学校連携・こども担当課長	担当係長

北部学校教育事務所地域連携推進担当課長、担当係長 ※8

港北区福祉保健センターこども家庭支援課	学校連携・こども担当課長	担当係長
緑区福祉保健センターこども家庭支援課	学校連携・こども担当課長	担当係長
青葉区福祉保健センターこども家庭支援課	学校連携・こども担当課長	担当係長
都筑区福祉保健センターこども家庭支援課	学校連携・こども担当課長	担当係長

教育文化センター
館長<教育長兼務>

教育センター
所長<学校教育部長兼務>

中央図書館
館長 大塚 尚子

企画運営課
課長 柳生 留美
担当課長
<教育政策統括部
教育政策推進課担当課長兼務>

庶務係
係長 安部 史織

- 1 図書館の運営管理
- 2 図書館の広聴
- 3 図書館の統計
- 4 図書館と関係機関との協力調整
- 5 中央図書館の施設管理
- 6 図書取次サービス
- 7 館内他の課、係の主管に属しないこと

企画調整係
係長 澤田 るい
担当係長(2)
<教育政策統括部
教育政策推進課担当係長兼務>

- 1 図書館事業の企画立案及び総合調整
- 2 図書館の将来構想・計画
- 3 図書館情報システムに係る企画、運用及び維持管理
- 4 図書館の広報

調査資料課
課長 飯田 啓晶

担当係長 鳥丸 瑞恵
担当係長 清水 順

- 1 中央図書館において保管する図書館資料の選定・収集
- 2 図書館資料の選定・収集に係る総合調整
- 3 図書館資料の受入、整理、払出、保管及び評価
- 4 図書館資料の書誌データの整備
- 5 図書等の寄贈及び寄託
- 6 中央図書館における図書館資料の利用相談・情報提供
- 7 電子書籍の提供
- 8 利用相談・情報提供に係る総合調整

サービス課
課長 小澤美奈子

担当係長 真栄田久恵
担当係長 山内 正伸

- 1 図書館の利用者サービス支援及び調整
- 2 中央図書館における図書館資料の貸出し・利用
- 3 中央図書館の団体貸出し
- 4 移動図書館事業
- 5 図書館資料の相互貸借

図書館		
鶴見図書館 館長 松本 智	神奈川図書館 館長 嶋崎 孝浩	中図書館 館長 釜師 敏男
南図書館 館長 渡邊 孝之	港南図書館 館長 相坂 俊	保土ヶ谷図書館 館長 高群 敦子
旭図書館 館長 青木 智之	磯子図書館 館長 末岡 洋一	金沢図書館 館長 石川 哲夫
港北図書館 館長 富田 育子	緑図書館 館長 高倉 徹	都筑図書館 館長 青石 哲也
戸塚図書館 館長 神内 浩	栄図書館 館長 鈴木 康幸	泉図書館 館長 古橋 正人
瀬谷図書館 館長 室谷 洋一		

- 1 図書館資料の収集、目録整備及び一般公衆利用
- 2 郷土資料及び地方行政資料の収集及び利用
- 3 図書館資料の周知及び読書、調査研究等の相談
- 4 図書館資料の館外貸出し
- 5 他の図書館との協力、図書館資料相互貸借
- 6 インターネットその他の高度情報通信ネットワークを通じて公衆に利用可能とされ、又は閲覧の提供を受けた情報の紹介及び提供
- 7 電子書籍の利用
- 8 読書会、研究会、講習会、鑑賞会、展示会、講演会等の主催及びその奨励
- 9 前各号に定めるもののほか、図書館の目的を達成するために必要な業務

学校
小学校 333校
中学校 143校
義務教育学校 3校
特別支援学校 13校
高等学校 9校

明日をひらく都市
OPEN X PIONEER
YOKOHAMA

令和 8 年度

事業概要

教育委員会

目次

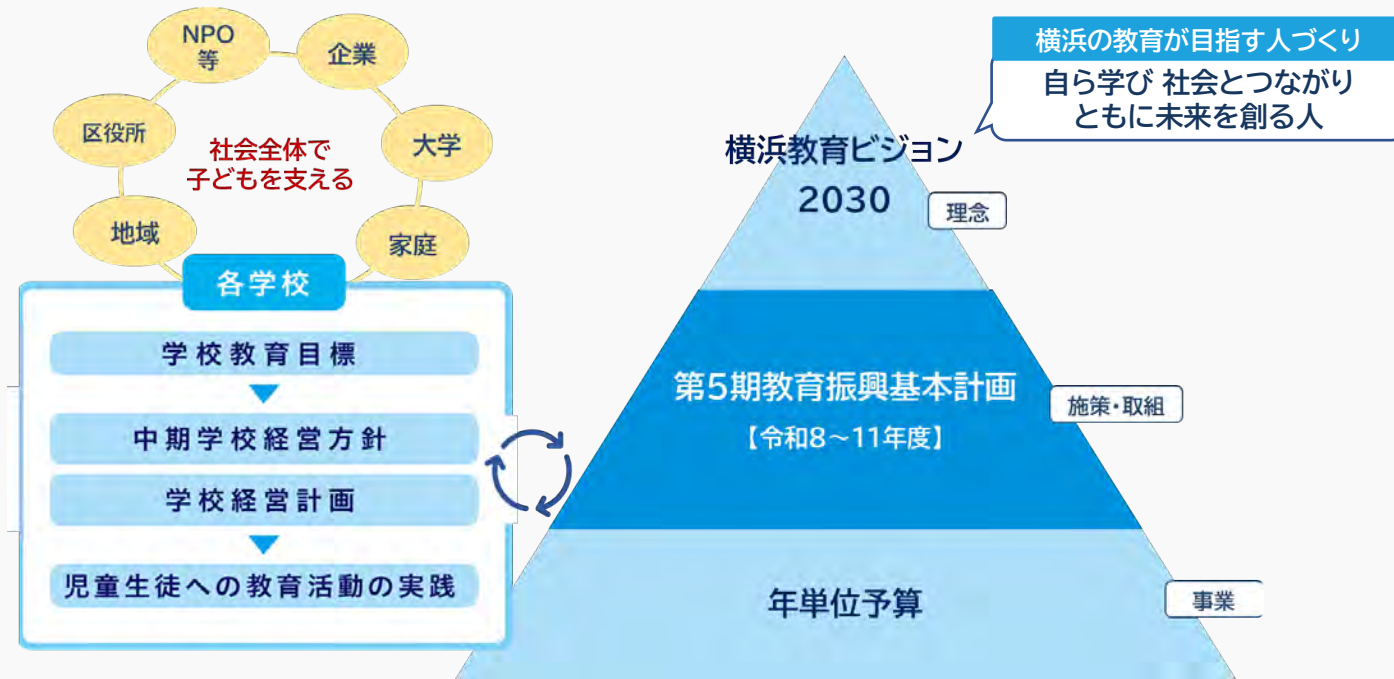
令和8年度 教育委員会事務局 運営方針	1	柱4 社会全体で子どもを支える教育の推進	
教育予算について、市立学校の学校数等	6	施策1 子どもの伴走者となる人たちとのつながり	39
令和8年度予算の重点ポイント	7	～コラム～ はまっ子防災プロジェクト	
		施策2 福祉・医療等とのつながりによる支援の充実	41
		施策3 つながりによる家庭教育の支援	43
		～コラム～ 家庭教育関係団体への支援	
柱1 全ての子どもの可能性を広げる学びの推進		柱5 子どもたちの学びを支える魅力ある教職員	
施策1 主体的・対話的で深い学びによる資質・能力の育成	15	施策1 教職員の養成・採用・育成の一体化と魅力発信	45
施策2 豊かな心の育成	19	～コラム～ 「共創」による新たな教育価値の創出	
～コラム～ 「本物」に触れる機会の創出		横浜教育イノベーション・アカデミア	
施策3 健やかな体の育成	21	～コラム～ 「学ぶなら横浜 教えるなら横浜」を	
～コラム～ 8年4月 いよいよ中学校全員給食開始		実感できる横浜の教育の魅力発信	
～コラム～ どうなる、本市の給食費？！		施策2 教職員の働き方改革の推進	49
～コラム～ 持続可能な部活動の実現にむけて			
～コラム～ いのちの安全教育の実施		柱6 子どもの学びを充実させる学校規模と学校施設	
施策4 多様な教育的ニーズに応える一人ひとりを大切にする	25	施策1 学校規模の適正化等	51
教育の実現		施策2 学校施設の老朽化対策と機能充実	53
施策5 未来を切り拓く高校教育の進化	29	柱7 市民の豊かな学び	
施策6 子ども一人ひとりの安心と挑戦を支え続ける環境の追究	31	施策1 生涯学習の推進	55
		～コラム～ のげやま子ども図書館	
		「おやくフロア」の先行オープン	
		施策2 市立図書館の改善・充実とアクセス性の向上	57
柱2 とともに未来を創るグローバル人材の育成		学校を安全・安心な環境にするための総合対策	59
施策1 異文化コミュニケーション力の育成	33	令和8年度 教職員に係る人件費	60
～コラム～ よこはま子どもピースメッセンジャーの		令和8年度 教育予算総括表	61
ニューヨーク派遣～横浜standardの姿～			
施策2 自分を創り、社会を創造する未来の創り手の育成	35		
～コラム～ 子どもたちとともに描く横浜グリーンエク			
スポ「幸せを創る明日の風景」			
柱3 安心して学べる環境づくり			
施策1 子どもたちの視点を尊重した安心できる学びの環境	37		

令和8年度 教育委員会事務局 運営方針

I 基本目標

横浜市教育委員会では、市全体で教育の基本的方向性を共有し、実践につなげる計画として「第5期横浜市教育振興基本計画(以下「5期計画」という。)」を策定しました(計画期間:令和8年度から11年度)。5期計画の策定に当たっては、現在策定を進めている「横浜市中期計画2026-2029」※1をはじめ、他の計画と関連する部分について整合を図っています。

横浜教育ビジョン2030で掲げる「自ら学び 社会とつながり ともに未来を創る人」の育成を目標に、家庭・地域・企業・大学等と協働・共創して、令和8年度から開始する5期計画の施策・取組を推進します。



※1 令和8年5月原案発表

令和8年度 教育委員会事務局 運営方針

Ⅱ 目標達成に向けた施策

1 全ての子どもの可能性を広げる学びの推進

新中期

政策群5 教育
施策群12 学力の向上

①デジタル学習基盤等を活用し、児童生徒一人ひとりの状況の細やかな把握等を踏まえ、「子ども主体の学び」を実現し、資質・能力を着実に育成します。

【主な事業・取組】

- ・探究的プログラミング教育の推進
- ・生成AIを活用した学びのアシスト機能の試行・研究
- ・横浜独自のAIドリルの開発・導入
(子どもたちと共に創る学びのきっかけ動画の表示機能など)
- ・チーム学年経営の展開・チーム担任制の全小学校での推進
- ・横浜St☆dy Naviなどを基盤とした、教育ビッグデータの活用
- ・学びの三層空間(リアル・オンライン・バーチャル)の活用



1人1台端末を活用した
個別最適な学び

②子どもが自身の感情の変化や心の状態を知り、自分を肯定的に認め、自信をもち、価値あるものと誇れることを基礎として、不確実性の高い社会をしなやかに歩めるよう、豊かな心を育成します。

【主な事業・取組】

- ・子どもの心の変化をとらえ、安心な学びの環境を作る「横浜モデル」における心の健康教育の実施
- ・「子どもの社会的スキル横浜プログラム」(FY-P)の推進

③子ども一人ひとりが自身の健康と向き合い、心身の健康の保持・増進を通じて、生涯にわたり健康で活力ある生活を送ることのできるよう、健やかな体を育成します。

【主な事業・取組】

- ・中学校における全員給食の開始、生徒の意見を反映した献立作り
- ・安全で安心な給食の提供
- ・不登校児童生徒などを対象とした学校外での定期健康診断
- ・「いのちの安全教育」など健康・安全教育の推進



8年度からの中学校給食

④特別な支援が必要、不登校、日本語指導が必要、経済的に困難な状態にある児童生徒などを含め、全ての子どもが、どんなときでも安心できる、柔軟で多様な学びの環境を創ります。

【主な事業・取組】

- ・学習のつまずきや登校不安を抱える児童生徒を支援する特別支援教室活用推進校の拡充
- ・教員の発達障害等への理解促進のための個別支援学級コンサルテーション事業の拡充
- ・スクールバス運行事業(医療的ケアが必要な児童生徒に提供する福祉車両の増加等)
- ・肢体不自由特別支援学校への非常用電源の整備
- ・ハートフルセンター上大岡を起点とした不登校児童生徒の支援の充実
- ・不登校児童生徒一人ひとりの状況に応じた柔軟で多様な学びの機会の確保・充実に向けた検討及び調査研究の実施
- ・不登校児童生徒の保護者支援(保護者の集いやおしゃべりハートフル等の定期的な開催)
- ・日本語指導に関する支援の在り方検討(市内全域へのライブ配信授業等)



ハートフルセンター上大岡

⑤横浜市ならではの小・中学校からの学びの連続性を確保しながら、各市立高校の特色ある教育の充実を図るとともに、今後の市立高校の在り方を検討します。

【主な事業・取組】

- ・「市立高校推進プラン(仮称)」の策定に向けた委託調査の実施
- ・高大連携事業の実施
- ・市立高校長期留学プログラム
- ・海外大学進学支援プログラム(ATOP)の実施



海外大学進学支援プログラム(ATOP)

⑥子ども一人ひとりが、豊かな可能性を开花できるよう、入学や進級などの変化を受け止め、安心と挑戦を繰り返すことができる連続した環境を実現します。

「横浜市中期計画2026-2029」の「4年間で重点的に進める戦略や取組」に関連する主な施策は **新中期** マークを付けています

令和8年度 教育委員会事務局 運営方針

2 ともに未来を創るグローバル人材の育成

新中期 政策群5 教育
施策群12 学力の向上

①地球規模の課題解決に向け、世界の人たちと出会い、ともに新しい価値を創ることができるよう、異文化と出会う意欲を高め、多様性を尊重し、英語等によるコミュニケーション力や合意形成を図る力を育成します。

【主な事業・取組】

- ・学びの三層空間を活用した国際交流の充実
- ・横浜独自のAIドリルを活用し、学習状況に応じた難易度でコミュニケーションに挑戦できるなど英語教育の更なる充実
- ・市立高校生の長期留学プログラムの開始
- ・横浜グリーンエキスポを記念した短期留学の実施
- ・「よこはま国際平和プログラム」等の国際理解教育の推進
- ・「中学校国際理解教室 SEPro Global」の対象校の拡大



横浜こども国際平和シンポジウム

②自分の人生を主体的に創り、社会とのつながりを意識して行動し、共創につなげることで創り手となる未来の創り手を育成します。

【主な事業・取組】

- ・横浜グリーンエキスポ関連企業と連携した「はまっ子未来カンパニープロジェクト」の実施
- ・横浜グリーンエキスポを契機としたサーキュラーエコノミー等への取組
- ・学びの三層空間を活用した横浜グリーンエキスポに関する自分たちの取組を世界に発信する機会の創出



GREEN×EXPO 2027 子ども参画プログラム
スタートミーティング



横浜グリーンエキスポ関連企業との共創事業

3 安心して学べる環境づくり

新中期 政策群5 教育
施策群11 安心して生活できる学びの環境づくり

①子どもの視点を尊重し、いじめをはじめとした多様化・複雑化した課題をとらえ、きめ細やかに対応することで、子ども一人ひとりが安心して学べる学びの環境を創ります。

【主な事業・取組】

- ・1人1台端末等を活用したSCやSSWへの相談申込の仕組み導入
- ・「横浜モデル」におけるこころの不調の傾向分析、家庭・医療機関等と連携した支援の実施
- ・対面では話しにくいSOSを捉えるために横浜St☆dy Navilに相談の入口を新設
- ・「横浜子ども会議」等の子ども主体によるいじめ防止の取組
- ・いじめの重大化・長期化につながりやすい事案の要因分析・共有
- ・速やかに専門家を交えた支援につなげるための「いじめ対応情報管理システム」の改修



4 社会全体で子どもを支える教育の推進

新中期 政策群5 教育
施策群10 教育環境の整備

①子どもの学びや体験を充実させ、地域の担い手としての意識を高めるため、学校と社会がつながることで、子ども一人ひとりを守り、地域全体で支えます。

【主な事業・取組】

- ・校庭夜間照明のLED化
- ・校内インターホンの全校設置

②学校が、福祉・医療機関などと連携・協働することで、多様化・複雑化した課題等に対応し、子ども一人ひとりを守り、支えます。

【主な事業・取組】

- ・医療的ケア児・者等支援促進事業、こども・若者の自殺対策強化チームの設置

③保護者が家庭教育を安心して行えるよう、家庭の孤立を防ぎ、子ども一人ひとりを守り、支えます。

【主な事業・取組】

- ・不登校の悩みや支援に関する保護者の相談窓口となる「ハートフルコンパス」の実施

令和8年度 教育委員会事務局 運営方針

5 子どもたちの学びを支える魅力ある教職員 新中期 政策群5 教育 施策群13 教職員

①教職員の「養成・採用・育成」を一体としてとらえ、教職員がいきいきと働き、学び続けられる環境づくりを進めるとともに、教職の魅力積極的に発信し、横浜の教員を目指す学生等を増やします。

【主な事業・取組】

- ・学生主体による教職の魅力発信
- ・教職員、大学、企業、教員志望の学生等の多様な主体の共創を促す場である横浜教育イノベーション・アカデミアの推進
- ・学びの三層空間を活用した交流・研修の試行実施



横浜ならではの教育、教職員や学校の魅力を発信
◀公式note「ヨコエデュ！」▶



【横浜教育イノベーション・アカデミア ミライの先生Fes】
児童生徒、大学、企業、そして教職を志す学生など、約600人がつながり、横浜発の先進的な教育の取組に触れながら、未来の学びについてともに考えました。



メタバース体験ブース



学生と語る「これからの横浜の教育」

②働き方改革により、教職員に時間的・心理的な余白を生み出し、教職員がいきいきと働き、学び続け、心身ともに充実した状態で子どもたちに向き合える環境を整えます。

【主な事業・取組】

- ・チーム担任制の全小学校での展開、英語指導助手の配置拡充、部活動指導員等の充実などチーム力の強化・外部人材の配置
- ・校務クラウド基盤の機能拡充、次世代校務支援システムの整備への着手、横浜独自のAIドリルの導入、学校への提出書類のデジタル化など校務DX等の推進
- ・学校への過剰な苦情や不当な要求への対応、録音等機能付き電話及びAI文字起こし機能の順次導入など業務の適正化

6 子どもの学びを充実させる学校規模と学校施設 新中期 政策群5 教育 施策群10 教育環境の整備

①人口減少や大規模開発等による人口急増地域への対応など、学校規模の適正化について検討を進めます。

②安全・安心を確保しつつ、学校施設の老朽化対策と機能充実を計画的に進めるとともに、脱炭素化やバリアフリー化など、地域防災拠点としての機能強化を図りながら、より良い教育環境の整備を推進します。

【主な事業・取組】

- ・酷暑対策として最上階の教室を対象とした断熱改修
- ・体育館空調設備の整備
- ・給食室空調の本格的な整備着手



天井:高性能グラスウール



体育館空調設備

7 市民の豊かな学び 新中期 政策群8 暮らし・コミュニティ 施策群12 学び・交流を支える地域の情報拠点

①だれもが生涯にわたり主体的に学び続けられるよう、図書館や博物館など多様な学びの場を整え、デジタル技術も生かしながら、学習活動や体験の充実を図ります。

【主な事業・取組】

- ・図書館サービスの充実

②変化し続ける社会に対応し、新しい時代を創ることができる図書館であり続けるため、市立図書館全体の枠組みを再構築し、デジタル技術も活用しながら、サービスの充実とアクセス性向上を目指します。

【主な事業・取組】

- ・地域図書館の老朽化対策(再整備・リノベーション)
- ・図書取次拠点の増
- ・のげやま子ども図書館「こどもフロア」の整備
- ・新図書館整備基本計画の検討

リノベーションイメージ



ブックス&ラウンジ(仮称)イメージ



「Book Lounge Kable」(平和不動産株式会社)

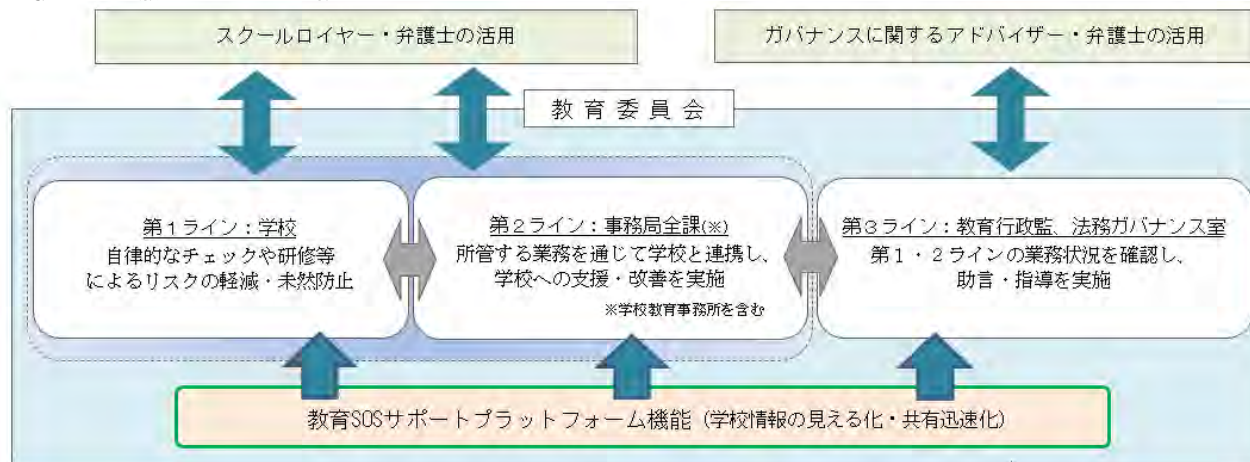
Ⅲ 目標達成に向けた組織運営

1 教育委員会版3ラインモデルの推進

児童生徒約24万人、504校を擁する巨大組織におけるガバナンス強化を図るため、令和7年度に整備した「教育委員会版3ラインモデル」を基盤として、組織体制の強化や専門的知見の活用により、情報共有と連携の強化、リスク管理とコンプライアンスの徹底を総合的に進めます。

- ・組織体制の強化: 学校教育事務所の統括部署、教職員人事に係る制度企画担当(不祥事防止等)、学校教育事務所にリスク管理・コンプライアンス担当として「副所長」ポストを新設 など
- ・専門家連携: 法律・心理・福祉・行動経済学等に係る専門的知見の活用 など

【教育委員会版3ラインモデルの概略図】



2 全方位的なコミュニケーションの活性化

心理的安全性とエンゲージメントが高く、風通しの良い職場づくりを推進します。

民間企業のパーパス経営等の手法を参考に、教育委員会事務局の全職員が大切にしている価値(心理的安全性を土台にした「誠実」と「挑戦」)を明文化した「Yokohama Edu-Value」を策定し、これを抛り所に、トップダウンやボトムアップだけでなく、ミドルマネジメント層による建設的な対話の促進も含めた、全方位的なコミュニケーションの活性化策を進めていきます。

- ・B-up(ボトムアップ)プロジェクトの推進(職員同士、学校・事務局間の交流促進、課題解決の機会創出等)、責任職向け心理的安全性研修・不祥事防止研修の実施 など

【Yokohama Edu-Value(教育委員会事務局の全職員が大切にしている価値)】



■ 教育予算について

上段は事業費、下段（）は市債＋一般財源

区分	8年度予算額	7年度予算額	増▲減	前年度比
一般会計	3,337億3,366万円 (2,616億5,225万円)	2,978億2,647万円 (2,359億2,501万円)	359億719万円 (257億2,724万円)	12.1% (10.9%)
教育施策の推進にかかる経費	989億7,985万円 (790億9,713万円)	839億4,503万円 (677億3,052万円)	150億3,482万円 (113億6,661万円)	17.9% (16.8%)
教職員人件費等	1,858億6,651万円 (1,410億6,819万円)	1,713億3,243万円 (1,310億5,143万円)	145億3,408万円 (100億1,676万円)	8.5% (7.6%)
教育施設整備費	488億8,730万円 (414億8,693万円)	425億4,901万円 (371億4,306万円)	63億3,829万円 (43億4,387万円)	14.9% (11.7%)

■ 市立学校の学校数等

区分	8年度	7年度	差引
学校数	校	校	校
	504	505	△ 1
小学校	335	336	△ 1
中学校	144	144	0
義務教育学校	3	3	0
高等学校	9	9	0
特別支援学校	13	13	0

区分	8年度	7年度	差引
児童生徒数	人	人	人
	248,505	252,289	△ 3,784
小学校	163,509	165,704	△ 2,195
中学校	73,423	74,962	△ 1,539
義務教育学校	2,413	2,428	△ 15
高等学校	7,650	7,723	△ 73
特別支援学校	1,510	1,472	38

区分	8年度	7年度	差引
学級数	学級	学級	学級
	10,503	10,465	38
小学校	7,172	7,188	△ 16
中学校	2,578	2,535	43
義務教育学校	100	101	△ 1
高等学校	215	215	0
特別支援学校	438	426	12

※ 8年度の児童生徒数及び学級数は推計値、7年度の児童生徒数及び学級数は実数値

※ 小・中・義務教育学校の児童生徒数、学級数は個別支援学級を含む

※ 小学校は、市場小学校けやき分校、新井小学校桜坂分校を含む

※ 中学校は、新井中学校桜坂分校、南高等学校附属中学校、横浜サイエンスフロンティア高等学校附属中学校を含む

※ 高等学校のうち、戸塚高校（全日制と定時制）、横浜商業高校（全日制と別科）はそれぞれ1校として計上

※ 中学校は、7年度は全学年40人学級、8年度は1年生のみ35人学級で算出

※ 特別支援学校は、通級指導教室を含まない

令和8年度予算の重点ポイント

● 子ども一人ひとりの「未来」を見据えた取組

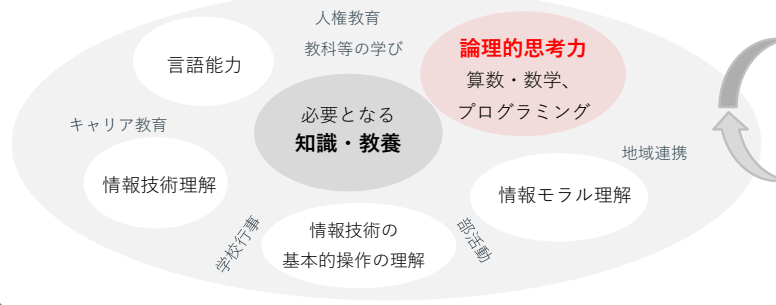
子ども主体の学びの実現に向けて、“環境と仕組み”を整え、「これからの時代に必要な情報活用能力の育成」と「探究の体験」を往還させる“学びのプラン”を推進します。

取組の概要

子ども主体の学びを実現する 学びのプラン

令和8年度は、論理的思考、グローバルな視点をもちながら課題解決に向かう力を育むため、探究の体験機会の充実を図ります。

○グローバル、AI時代の情報活用能力の育成：子ども主体の学びの基盤



● デジタル時代の「子ども主体の学び」

- 探究的プログラミング教育の推進【新規】 R8 主な新規・拡充
- 【学びの三層空間】メタバースを活用した国際交流の充実【拡充】
- チーム担任制の全小学校での展開【拡充】
- 生成AIを活用した学びのアシスト機能の試行・研究【新規】
- 横浜独自のAIドリルの開発・全校導入【新規】
- 中学校の一人一台端末等の更新・整備及びセキュリティの強化【新規・拡充】

○「問いをもつ」探究の体験：子ども主体の学びの実践

・ 探究的プログラミング教育の推進 新規



地域のIT企業やものづくり企業と共創し、実社会の課題をプログラミングを活用して解決する体験型プログラムを実施します。

・ 【学びの三層空間】メタバースを活用した国際交流の充実 拡充

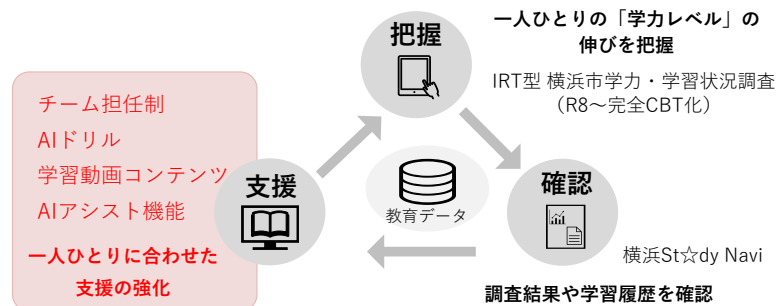


より多くの学校で国際交流を実施します。全校でメタバース空間に触れることができる環境を整えます。

子ども主体の学びを支える 環境と仕組み

令和8年度は、児童生徒一人ひとりに合わせた支援を強化するための取組を進めます。

○ 学びの状況の可視化と支援の充実



○ 横浜教育イノベーション・アカデミアの取組推進 =大学、企業、学生との共創空間
・カリキュラム研究 ・教育課程研究協議会 ・横浜教育データサイエンス・ラボ

○ チームによる学びの支援体制強化 拡充

・ チーム学年経営 ・ チーム担任制の全小学校での展開

○ デジタル学習基盤の整備・運用 新規・拡充

- ・ 生成AIを活用した学びのアシスト機能の試行・研究
- ・ 横浜独自のAIドリル開発・全校導入、学習動画コンテンツの作成
- ・ 最新学習環境に対応する **中学校の一人一台端末の更新**及び新たな指導者用端末の整備
- ・ 新たな端末管理ライセンスの導入による **一人一台端末のセキュリティ強化**

● 子ども一人ひとりの「未来」を見据えた取組

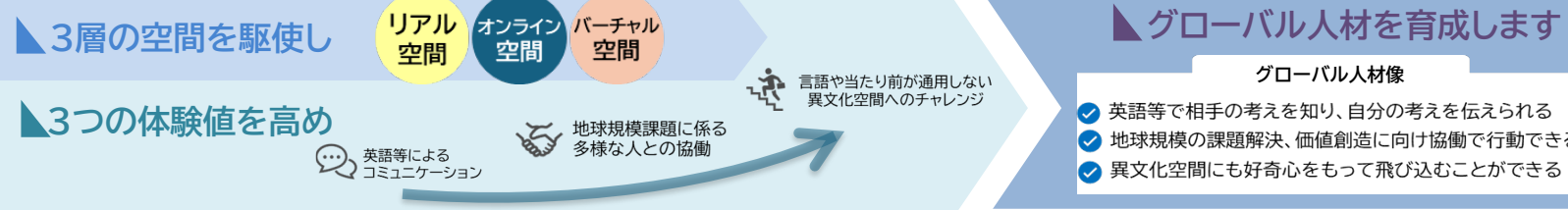
● 横浜から世界につながる「グローバル教育」

取組の概要

グローバル時代を生きる力を育成するため3つの体験値を高めます。
 多様な人と考えを伝え合い共感する体験
 地球規模の課題を考え価値創造に向けて人と協働する体験
 異文化空間への不安を軽減し飛び込む意欲を伸ばす体験

R8 主な新規・拡充

- 市立高校長期留学プログラム 第1期生派遣【新規】と第2期生募集
- 小学校におけるAET等(英語指導助手)の配置増員【拡充】
- 中学校国際理解教室SEPro Globalの実施校の増加【拡充】



英語力を基礎に対話共感する体験

授業とAIDリル等の連携で育まれるグローバルなコミュニケーション力

- AI英会話
- AIDリル
- 横浜ラウンド制
- AET
- 小1からの外国語活動

地球規模の課題を考え行動する経験

グローバルな視点を踏まえた、協働による価値創造機会の拡張

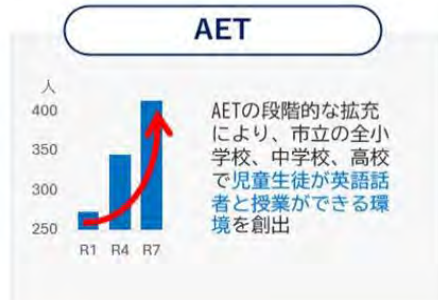
- サーキュラーエコノミー
- 横浜グリーンエクスポ
- 国際平和プログラム
- はまっ子未来カンパニープロジェクト

留学等異文化空間に飛び込む意欲

グローバルへの不安を軽減する異文化コミュニケーション機会の増

- 市立高校の長期留学
- はまっ子留学
- Yokohama English Quest
- イングリッシュインターン
- 英語村
- SEPro/G
- TUI
- AET

令和8年度予算の重点取組



横浜グリーンエクスポ

ESDの素地を生かし、横浜グリーンエクスポを契機に「地球規模の課題を協力・共創により、解決しようとする経験」を提供

市立高校の留学支援

市立高校生のアメリカ、カナダ長期留学に係る渡航費、授業料を全額支援するプログラム。全ての市立学校児童生徒が幅広く留学の可能性を感じ、異文化に飛び込む意欲をもつことが目的

令和8年度予算の重点ポイント

● 子ども一人ひとりの「未来」を見据えた取組 ● 魅力ある教職員

取組の概要

教職員の人材育成の好循環を創出し、
子どもと向き合える環境をつくり、
教職の魅力を高め、広げます。

R8 主な新規・拡充

- 養成・採用・育成を一体的にとらえた、人材育成の好循環の創出【拡充】
- アカデミアの取組推進と発信イベントの実施による共創の輪の拡大【新規】
- 学校への録音・ガイダンス機能付電話機とAI文字起こし機能の導入【新規】
- 校務クラウド基盤等の拡充による校務効率化と働きやすさの推進【拡充】

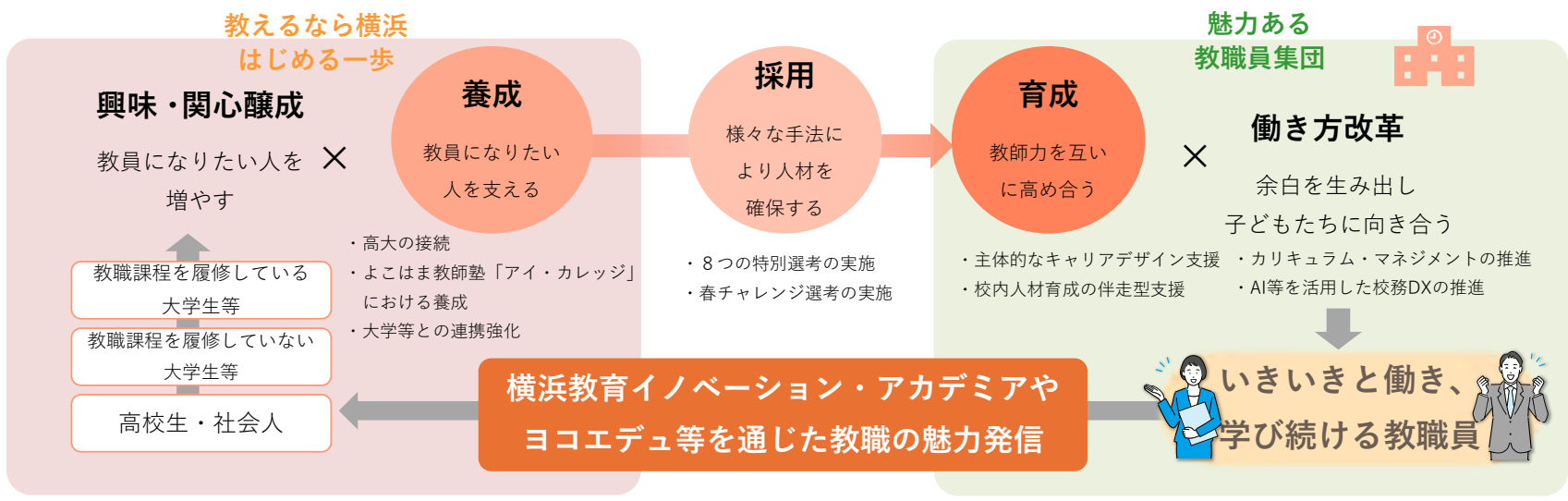
大学・企業・教職員・学生との連携や横浜教育イノベーション・アカデミアを活用し、よりよい教育環境と教職の魅力を生み出します。

【養成】 高校と大学の接続やよこはま教師塾『アイ・カレッジ』の充実、大学等との連携強化による教員志望学生の養成・支援を実施します。

【採用】 試験の複線化や、「アカデミア」や「ヨコエデュ」等による横浜の教職の魅力発信により、横浜の教育に情熱をもった志望者の増につなげます。

【育成】 「横浜市人材育成指標」をよりどころに、学び続けるための研修の充実や校内人材育成の環境整備を推進します。

【働き方改革】 外部人材等の配置による体制強化や校務DXの推進、業務の適正化・外部委託など、様々な施策を総合的に推進します。



● 子ども一人ひとりの「未来」を見据えた取組

取組の概要

良好な教育環境の維持・向上を図るため、学校の建替え等に取り組むとともに、トイレ洋式化、照明のLED化に加え、酷暑対策として、体育館への空調設置や教室の断熱改修などを実施します。

● 学びを充実させる学校施設

R8 主な新規・拡充

- 教室の断熱改修【新規】
- 体育館への空調設置【拡充】
- トイレの洋式化【拡充】
- 照明のLED化【拡充】

児童生徒が適切な環境で学校生活を送ることができるよう、教育環境の整備を進めます。

	完了年度	R8事業量	R7末時点
教室の断熱改修	R11	150校(30%)	4%
体育館空調	R11	80校(47%)	30%
トイレの洋式化	R11	66校(92%)	89%
照明のLED化	R9	144校(66%)	34%

体育館への空調設置

教育環境の向上と避難所機能強化のため、11年度完了を目標に市立学校体育館に空調設備を整備します。



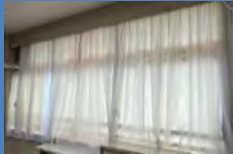
教室の断熱改修

近年の酷暑の影響もあり、空調が効きづらく、暑くて集中できないといった状況を改善するため、天井や窓の断熱化を行います。最上階の教室を対象に11年度整備完了を目標としています。

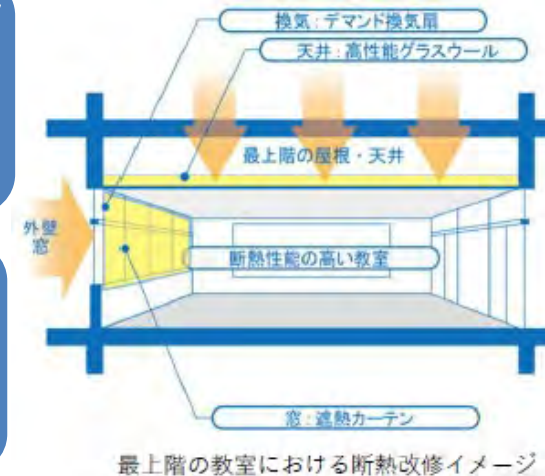
天井:高性能グラスウール



換気:デマンド換気扇



窓:遮熱カーテン



令和8年度予算の重点ポイント

● 子ども一人ひとりの「未来」を見据えた取組

取組の概要
 令和8年4月より、市立中学校で全員給食を始めています。食缶で今まで以上に温かい汁物を提供するとともに、「生徒と共につくる給食」の取組を進め、毎日の給食をもっと楽しみなものにします。

● 中学校全員給食の実施

- R8 主な新規・拡充**
- 生徒と共につくる中学校給食の推進【拡充】
 - 安全・安心な中学校給食への取組【拡充】
 (衛生管理の強化、アレルギー代替食の提供など)
 - 食育の推進【拡充】
 - 物価高騰への対応(子育て世帯の負担増を抑制)【拡充】

生徒と共につくる中学校給食

生徒の意見を取り入れ、シェフや生産者の皆様などと連携し、より魅力ある給食となるよう常に進化を続けます。



安全・安心な中学校給食の提供

より安全・安心な給食に向けて、重層的な衛生管理体制の強化・徹底とともに、最新技術を活用しながら、食材の品質管理を含めた「健康被害ゼロ」の取組を進めています。



工場の外観



検品の様子

横浜市立学校の目指す食育の基本理念



● 市民の豊かな学び

● 市立図書館の改善・充実とアクセス性向上

取組の概要

令和6年3月に策定した「横浜市図書館ビジョン」の実現に向け、「今後の市立図書館再整備の方向性」に基づき、具体的な取組を進め、図書サービスの充実とアクセス性向上を図ります。

R8 主な新規・拡充

- 地域図書館のリノベーション【拡充】
- 図書取次拠点の増設【拡充】
- のげやま子ども図書館「こどもフロア」の整備【拡充】

地域図書館のリノベーション

R11年度までの全館での実施に向け、老朽度や施設状況に応じ、居心地向上を目指すリノベーションを実施。

設計・施工 3館
設計 5館

図書取次拠点の増設

R11年上半期までに40か所程度となるよう、30か所程度増設に向け、設計や工事を実施（9年度10か所開所予定）。

<10か所開所の内訳>

ブックス＆ラウンジ(仮称)*の設置 2か所
身近な公共施設等の活用による設置 8か所

* ブックス＆ラウンジ(仮称)

通勤、買い物等利便性の高い場所に、“ふらっと立ち寄れる読書環境”として新たに整備

のげやま子ども図書館の整備

R7.4月にオープンした「おやこフロア」に続き、「こどもフロア」を整備し、R9年春にオープン予定。

このほか、港北図書館再整備検討、(仮称)豊岡町複合施設再編整備、新図書館整備検討などを進めます。

<リノベーションの例>

手法1：レイアウト見直し



手法2：床・壁紙等の新調



手法3：椅子・机等の刷新



ブックス＆ラウンジ(仮称)の特徴

- ・新しい本に出会える“ワクワク”感
- ・ゆったりとしたくつろぎの空間



Olive LOUNGE 渋谷
提供:カルチュア・コンビニエンス・クラブ(株)

のげやま子ども図書館「こどもフロア」

- ・思い思いのスタイルで本を楽しむ環境
- ・声を出しても気にせず、安心して利用できる空間



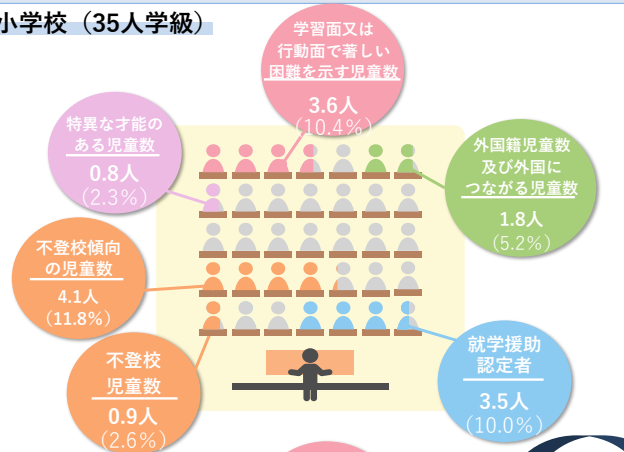
令和8年度予算の重点ポイント

● 子ども一人ひとりの「今」を守る取組

取組の概要

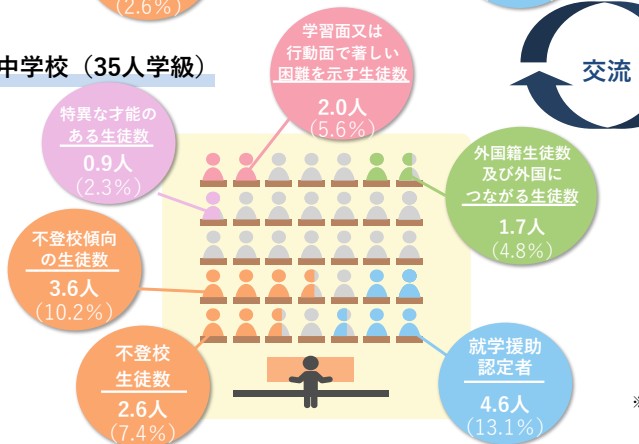
特別な支援や日本語指導が必要であったり、不登校や経済的に困難な状況にありたりする児童生徒など、全ての子どもが、どんなときでも安心できる、柔軟で多様な学びの環境を創ります。そのため、小・中学校、高校、特別支援学校における特別支援教育の推進、不登校児童生徒の安心できる居場所・学びの支援、日本語指導が必要な児童生徒への支援の充実等に取り組めます。

小学校（35人学級）



全小・中学校の個別支援学級

中学校（35人学級）



5障害種の特別支援学校

交流

※5期計画の54ページに同じ図が掲載されており、その出典参照

● 安心して学べる環境づくり

R8 主な新規・拡充

特別な支援や配慮が必要な児童生徒の学びを支える取組

＜小・中学校・高校における支援の充実＞

特別支援教室活用
推進校の展開【拡充】



民間コンサル
テーションの実施【拡充】



通級（難聴、言語、情緒、LD・ADHD、弱視）における指導、特別支援教育支援員の配置、看護師の派遣による医療的ケア

＜特別支援学校の充実＞

医療的ケア児への
福祉車両提供【拡充】



肢体不自由校への
非常用電源の整備【拡充】



通学支援（スクールバス運行）、学校看護師の配置等による医療的ケア

＜交流及び共同学習の推進＞

若葉台地域における新たな交流
及び共同学習の検討・研究・実践



＜就学・教育相談＞

特別な支援が必要な子ども一人ひとりの教育的ニーズを踏まえた、ふさわしい学びの場についての相談

不登校・不登校傾向の児童生徒の学びを支える取組

ハートフルセンター上大岡を起点とした支援の充実【新規・拡充】

保護者支援

オンライン
バーチャル

学びの
調査研究



学校内・学校外・家庭での安心できる居場所と学びの支援(継続)

日本語指導が必要な児童生徒の学びを支える取組

ライブ配信による
初期日本語指導

日本語支援拠点施設ひまわり（初期日本語指導）、
国際教室（教室外指導）
日本語教室（講師派遣・集中教室）

経済的に困難な児童生徒の学びを支える取組

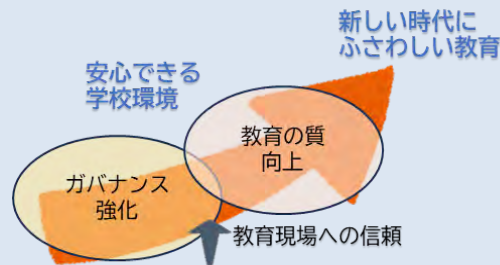
就学援助等による支援、スクールソーシャルワーカーによる高校修学継続の支援、
ケースワーカー等による相談支援、放課後学習支援事業

● 子ども一人ひとりの「今」を守る取組

取組の概要

児童生徒約25万人、504校を擁する巨大組織におけるガバナンス強化と教育の質の向上を図るため、組織内の情報共有と連携を強化し、リスク管理とコンプライアンスを徹底することで、子どもたちが安心して学べる学校環境を整えます。

また、デジタル技術を活用した新たな学びや授業づくりなどの学校支援を進めることで、教育の質の向上を図り、新しい時代にふさわしい教育の実現を目指します。



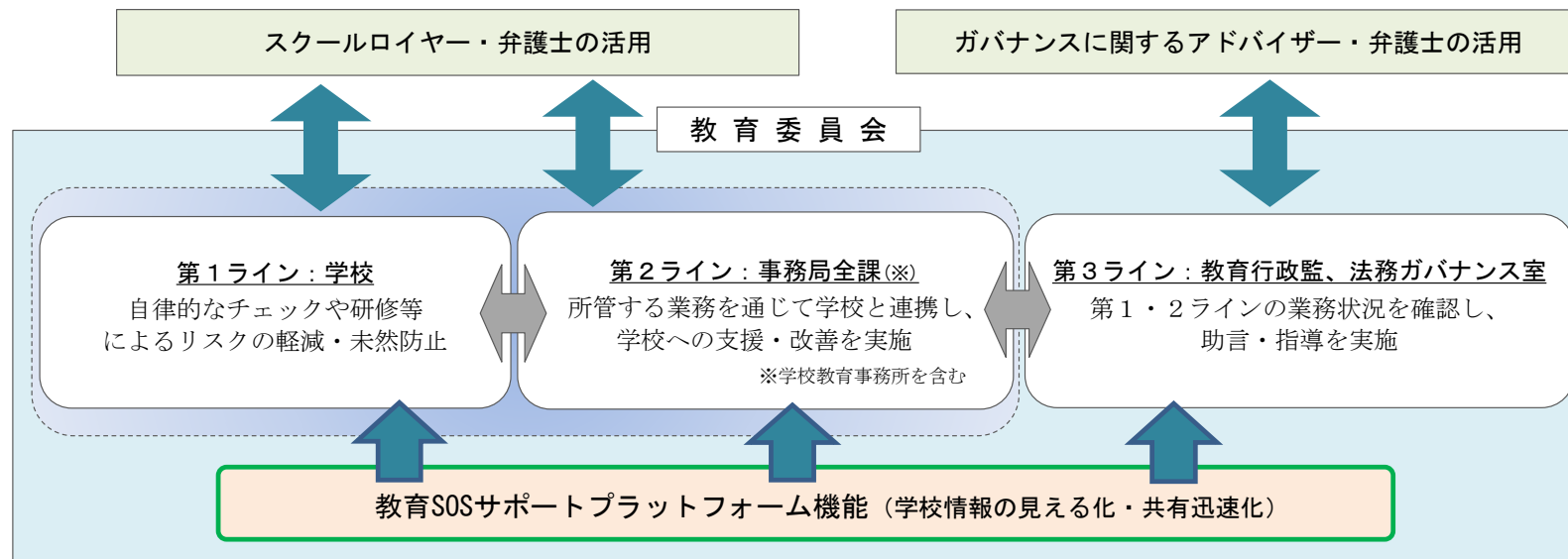
● ガバナンス強化と教育の質の向上

R8 主な新規・拡充

令和7年度に整備した「教育委員会版3ラインモデル」を基盤として、組織再編、DX・AI活用、専門家連携の3つの手法を駆使し、ガバナンス強化と教育の質の向上を図る取組を総合的に進めます。

- 組織再編：第2ラインに学校教育事務所の統括部署、教職員人事に係る制度企画担当(不祥事防止等)の新設 など
- DX・AI活用：教育SOSサポートプラットフォームの機能拡充、校務クラウド基盤等の拡充 など
- 専門家連携：法律・心理・福祉・行動経済学等に係る専門的知見を活用したリスクの未然防止の取組 など

【教育委員会版3ラインモデルの概略図】



柱1 全ての子どもの可能性を広げる学びの推進

施策1	主体的・対話的で深い学びによる資質・能力の育成		※（ ）内は7年度予算額
	本 年 度	5,609,836千円	新中期 ▶ (1)「探究」の充実とその基盤となる「情報活用能力」などの育成 40,667千円 (16,603千円)
	前 年 度	3,537,411千円	
	差 引	2,072,425千円	
本年度の財源内訳	国・県	69,477千円	<p>「子ども主体の学び」の実現に向けては、探究の充実とその基盤となる情報活用能力の育成が求められています。8年度は、新たにプログラミングを活用した探究学習のための体験プログラムの実施や、児童生徒の主体的な学習を支援するための生成AIを活用した学びのアシスト機能の試行・研究、さらに、情報活用能力の向上に向けた各種取組を実施します。</p> <p>①「子ども主体の学び」を支える「探究」</p> <p>◆探究的プログラミング教育の推進【新規】</p> <p><u>IT企業やものづくり企業と共創し、実社会の「限られた資源を効率的に使う」という課題をプログラミングの「最も効率よく進めるための仕組みを考える」という考え方を活用して解決する体験型プログラムを実施します。</u>プログラムの実施により、探究の質を高め、児童生徒が課題解決に向けて論理的に考えるプログラミング的な思考や学びに主体的に向かうための資質・能力の育成を図ります。</p> <p>◆生成AIを活用した学びのアシスト機能の試行・研究【新規】</p> <p><u>学習での課題等について、子ども一人ひとりに合わせた助言や支援を対話形式で行う学びのアシスト機能（生成AIチャットボット機能等）の試行・研究に新たに取り組みます。</u>生成AIとのやりとりの中で、論理的に思考しながら、自らの学びを振り返ることや、課題解決に向かうことを通じて、物事に主体的に取り組む力の育成を目指します。</p>
	その他	248千円	
	市債	-	
	一般財源	5,540,111千円	
<p>②「探究」の基盤となる情報活用能力等の向上</p> <p>◆情報活用能力の向上（情報教育研修・研究事業）</p> <p>各教科等や総合的な学習（探究）の時間を通じて、探究的な学びを支え、駆動させる基盤として重要な情報活用能力を育成していきます。また、そのための教職員への研修等も行います。</p> <p>インターネットの危険性や情報セキュリティなど、情報技術の適切な取扱いについて、効果的に授業実践している事例を共有するなどにより、情報モラルやセキュリティ意識の向上を図ります。</p>			



班ごとに分かれて考えを出し合う

「子ども主体の学び」の実現に向けて、様々な背景や状況にある児童生徒を包摂するカリキュラム・マネジメントの研究や、児童生徒一人ひとりの状況に合わせた指導や支援のための環境整備が必要です。8年度は、教育課程研究において、学びの主体である児童生徒の意見を取り入れ、参画するための取組を一層推進するとともに、AIドリルの全校導入等、学びの環境整備に向けて取り組めます。

①教育課程（カリキュラム・マネジメント）の研究推進

子ども実行委員会など、学びの主体である子どもが参画する取組を進め、子どもの意見を教育課程に反映させます。また、大学・教職を目指す学生や企業等との共創による「横浜教育イノベーション・アカデミア」において、各教育研究会等とも連携しながら研究を進めます。

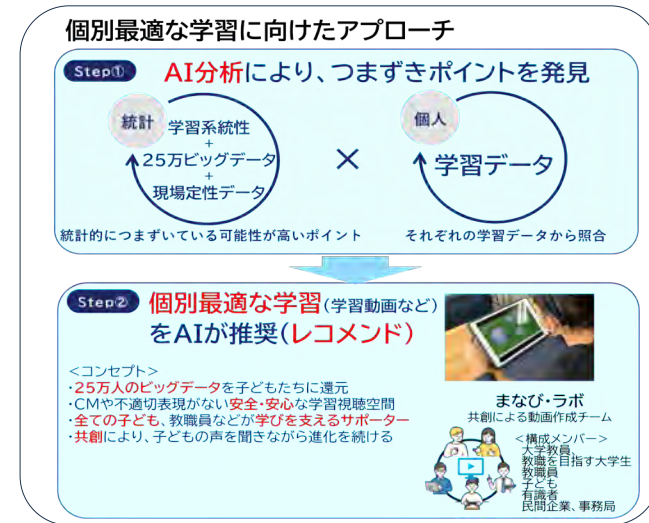
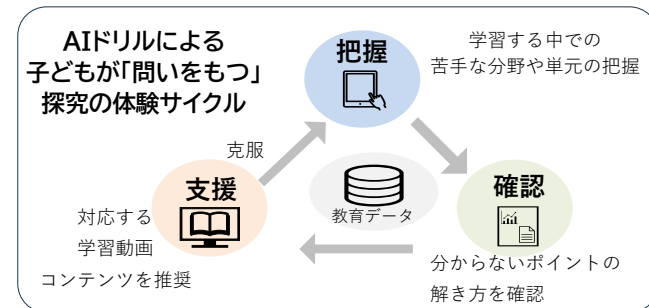
②AIドリルの開発・導入【新規】

把握し可視化した学びの状況を踏まえ、一人ひとりに合わせた支援を強化するため、「横浜独自のAIドリル」を開発し、全校に導入します。学力・学習状況調査などによる約25万人のビッグデータと、個人の日々の学習データを組み合わせることで一人ひとりの理解度や進捗に応じた問題が自動で出題され、子どもたちは自分自身の状況に適した学びが可能となります。

学習の積み上げが特に重要な算数・数学では、一人ひとりの学習状況に対応した学習動画などの推奨コンテンツを表示する機能を開発し、学びのきっかけを提供することで、子ども一人ひとりが「わかった」「おもしろい」と感じる事が可能となります。搭載する動画は、教職員、学生、専門家に加え、子どもがメンバーの共創による動画作成チーム「まなび・ラボ」が制作します。約25万人の子どもそれぞれが、互いの学びを支えるサポーターとなり、自身の気付きを互いに教え合う仕組みを構築します。

英語では、学習状況に応じた難易度でコミュニケーションに挑戦できるAI英会話機能や、英語力を国際基準で推定する機能を開発することで、子どもたちは英語で世界の多様な人と考えを伝え合う力を向上させることができます。

一般的なAIドリル	横浜独自のAIドリルの追加要素
<ul style="list-style-type: none"> 次へ解く問題を自動提示 教員の丸付け負担ゼロ 解答後すぐに解説やヒントを提示 児童生徒の取組の見える化 	<p><データ分析></p> <ul style="list-style-type: none"> 横浜市立学校カリキュラム・マネジメント要領との対応 25万人のビッグデータと個人の学習データから、一人ひとりの学習状況を抽出 <p><本市戦略や教科特性に合わせた機能開発></p> <ul style="list-style-type: none"> 学習状況に対応した学習コンテンツをレコメンド【算数・数学】 横浜5ラウンド制と対応した英語4技能教材【英語】 一人ひとりの学習到達度に合わせてAI英会話機能【英語】 CEFR-A1相当の英語力を推定【英語】 横浜グリーンエクスポとタイアップした英語長文問題【英語】



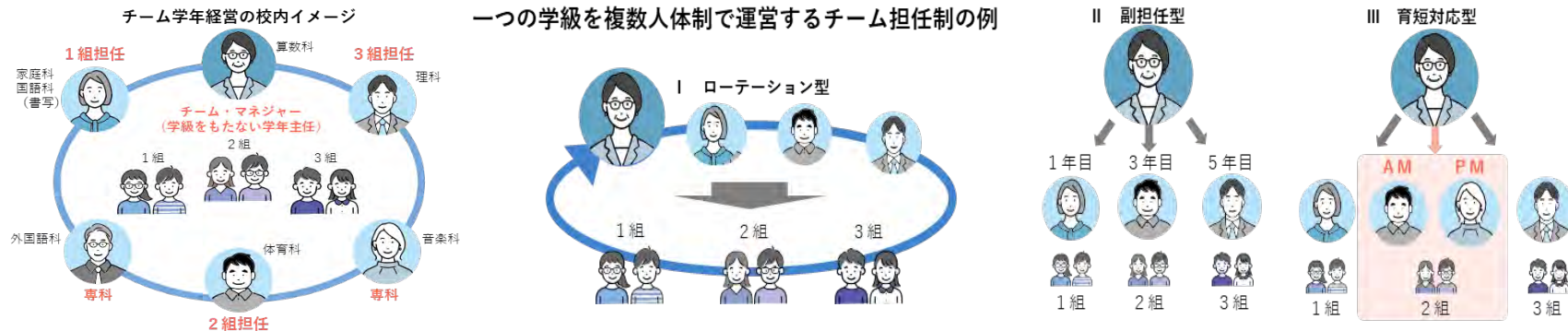
新中期 ▶ (3) 組織的な体制の強化

1,100千円 (1,062千円)

「子ども主体の学び」の充実には子ども一人ひとりが安心して学び続けるための組織体制の強化が必要です。7年度から全小学校に展開しているチーム学年経営に引き続き取り組むとともに、チーム担任制の全小学校への展開とモデル校による実践研究を進めます。

◆チーム学年経営の展開・チーム担任制の推進【拡充】

全小学校において、教科等の指導を分担するチーム学年経営を継続実施し、児童が複数の教職員と関わることで、安心して学校生活を送れる環境を整えます。また、チーム学年経営を基盤としながら、授業以外の学級担任業務も分担するチーム担任制を全小学校で展開するとともに、取組を効果的に推進するため研究・検証を行うモデル校を設定します。さらに、中学校でも、チーム担任制の試行・研究を進めます。



新中期 ▶ (4) デジタル学習基盤と横浜の教育ビッグデータの活用

493,134千円 (578,830千円)

「子ども主体の学び」の充実に向けて、デジタル学習基盤を活用した「把握」「確認」「支援」の学びのサイクルを循環させていく必要があります。そのために、横浜市学力・学習状況調査の安定的な実施、学習ダッシュボード「横浜St☆dy Navi」の運用・機能改善、横浜教育データサイエンス・ラボによる分析・研究に取り組みます。

さらに、先端技術も取り入れながら、学びの三層空間のさらなる活用を進めます。

①教育ビッグデータの活用【拡充】

◆横浜市学力・学習状況調査の全面CBT化

8年度の調査から、教科に関する調査の全教科、生活・学習意識調査の全ての調査をCBTにより全校で実施します。

※CBT…Computer Based Testing. コンピューターを使用した試験方式

◆横浜St☆dy Navi (よこはまスタディナビ)

横浜市学力・学習状況調査や毎日の健康観察等の教育ビッグデータを収集、分析し、可視化する「横浜St☆dy Navi」を全市立学校で運用し、さらに、社会情動的コンピテンシーと連動した学力分析ツールの機能改修や児童生徒のための相談機能の開発等を行います。

◆横浜教育データサイエンス・ラボ

6年度に発足した横浜教育データサイエンス・ラボにおいて、児童生徒や学校にとって有効な「教育データ」を提供することを目的として、教育ビッグデータを活用した教職員・大学・企業との共創による分析・研究を進めます。

②学びの三層空間（リアル・オンライン・バーチャル）の活用【拡充】

◆オンライン空間：電子書籍サービスの活用

オンラインの取組として、7年度から全小学校・特別支援学校に導入している電子書籍サービスを授業でも積極的に活用します。

◆バーチャル空間：メタバースの活用

空間的・時間的制約を超え、1人1台端末からアバターを介した交流が可能となるメタバースを活用し、海外の学校と互いの文化を紹介するなどの国際交流を実施します。

これにより、子どもたちは、英語力を身につけるとともに、多様な人と考えを伝え合う経験を積み、さらに自ら学びを選択する力を養うことができます。モデル校3校でのこれまでの取組を踏まえ、8年度は、より多くの学校（10校）で国際交流を実施するとともに、着実な活用に向けてサポートを行います。

また、全校がメタバース空間に触れることができる環境を整えることで、各校においては、国際交流はもとより、例えば他校との交流授業や校内での集会活動などにメタバースを活用するなど、子どもたちは多様な交流機会を持つことができます。

（5）デジタル学習基盤の持続的な安定運用と進化

3,030,366千円（1,866,958千円）

「子ども主体の学び」を支えるため、安全で安心なデジタル学習基盤の充実を図ります。高速大容量ネットワークや既存システムの安定運用を継続しつつ、GIGAスクール構想に基づく一人一台端末等の機器の更新による最新技術への対応を進めます。

①一人一台端末の更新・配備

2年度に整備した一人一台端末について、生成AI等の最新の学習環境に対応するため、中学校の端末を更新するとともに、新たに指導者用の端末を整備します。また、更新にあたっては国の基金を活用します。なお、小学校の端末については、9年度の更新に向けた準備を実施します。

②安心して利用できるデジタル学習基盤の整備

学校の高速度大容量ネットワークを安定的に運用し、学習や校務を支える通信環境の可用性を確保します。さらに、学習・校務データを保護することが可能となる新たな端末管理ライセンスを導入し、一人一台端末のセキュリティを強化します。

データサイエンス・ラボ R8研究テーマ

算数科、数学科の
学力と意欲の関係に関する
分析・研究(R6～)

子どものこころの変化をとらえ、
安心な学びの環境をつくる
『横浜モデル』の開発(R6～)

国語科の資質・能力の育成や
意識の醸成に寄与する学校での
学習活動に関する分析・検討(R7～)

データを活用した
子どもの運動・スポーツに対する
意識向上に関する調査・研究(R7～)



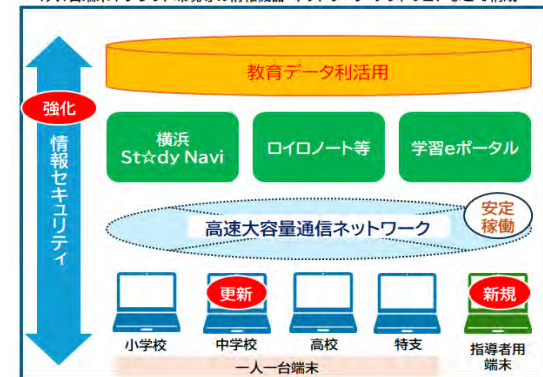
学びの三層空間のイメージ

リアル空間
多様な人と関わり
「対面」で学べる

オンライン空間
場所を選ばず人や
ツールと繋がる

バーチャル空間
仮想・メタバース空間で
世界とつながる

「子ども主体の学び」を支えるデジタル学習基盤
～1人1台端末やクラウド環境等の情報機器・ネットワーク・ソフトウェアなどで構成～



柱1 全ての子どもの可能性を広げる学びの推進

施策2		豊かな心の育成		<p>取組内容 様々な教育や活動を通じて子どもの豊かな心を育成します。「誰もが」「安心して」「豊かに」生活できる学校をめざして、子どもの人権が守られる学校づくりの取組を進めます。</p> <p>(1) 人権教育の推進 8,244千円 (7,825千円)</p> <p>◆市全体で人権教育を牽引する人権教育推進校（区や校種等で指定）では、地域や学校の実態に応じた研修や授業研究等を公開し、他校に向けて発信することを通して、教職員の人権感覚・人権意識を高めます。</p> <p>◆「自分らしく幸せに生きるためのハンドブック」を活用するなど、子どもを一人の人間として尊重する取組を、全校が実情に合わせて推進します。</p>
本年度		299,155千円		<p>新中期 (2) 学校の教育活動全体を通じて行う道徳教育の充実 6,036千円 (5,916千円)</p> <p>◆全市立学校の道徳教育推進教師（学校において道徳教育を中心になって推進する教諭）を対象に、多様性の包摂など現代的な課題も踏まえた研修を引き続き年3回実施します。さらに、その学びを校内研修で全ての教職員へ広めていきます。</p> <p>◆道徳教育の充実を図るために、豊かな心の育成推進校・拠点校を委嘱し、取組の成果を公開授業や報告書等を通して全校に向けて発信します。</p> <p>◆「誰に対しても公平に接し、差別や偏見のない社会」の実現のために、<u>全市立学校において、「特別の教科道徳」の授業の充実を図ります。特に「個性の伸長」「思いやり」「公正、公平」「生命の尊さ」等、いじめの未然防止に関わる内容について、さらなる研究を深めます。</u></p>
前年度		272,979千円		
差引		26,176千円		
本年度の財源内訳	国・県	6,036千円		
	その他	3,301千円		
	市債	35,000千円		
	一般財源	254,818千円		



新中期 ▶ (3) 心の健康教育の推進

16,000千円（一千円）

- ◆子どもの心の変化をとらえ、安心な学びの環境を作る「横浜モデル」について、子どもの発達段階による違いや、経年的な視点を取り入れるために、実践協力校を拡大します。
大学との連携・協働により作成した教材を用いて、専門家の視点を取り入れた心の健康に関する授業を実施します。授業については、不調を抱えた際に、そのことをしなやかに受け止め、立て直す力「レジリエンス」を育む教育に焦点をあてる等、実践協力校のニーズに合わせて展開します。【拡充】
- ◆子どもが表現した心の状態と横浜市学力・学習状況調査等の教育データを照らし合わせ、大学の専門家の知見を活用し、不調の傾向分析や、家庭、医療機関等とも連携した支援を実施します。【拡充】

試行	検証・準備	運用
一連の取組を専門家と協議の上試行	データ数を増やしつつ各取組の検証や運用準備	全校実施
R 6~7	R 8~10	R 11~

(4) リアルな活動を通して育む資質・能力の育成

33,681千円（34,971千円）

- ◆子どもたちのコミュニケーションスキルなどを高めるため、「子どもの社会的スキル横浜プログラム」（以下「Y-P」という。）の実践推進校を44校に、指導者を575人に拡充することで、各校におけるY-Pの指導プログラムを活用した学級づくりや授業改善を推進します。【拡充】
- ◆社会参画や人間関係形成等の資質・能力を育むために、特別活動（学級活動、児童会・生徒会活動、クラブ活動、学校行事）等のリアルな活動に子どもが参画し、協働して、学校生活を創造できるよう、研修を実施するとともに実践研究に取り組みます。

コラム 「本物」に触れる機会の創出

子どもたちが自然や文化に興味・関心をもち、より良い人間関係を築こうとする態度を養うため、豊かな自然や文化に触れる体験的な活動を実施します。

地元のプロのオーケストラの生演奏に触れる機会として、全市立小学校の5年生等を対象に、「心の教育ふれあいコンサート」を実施します。豊かな感性を育む機会や、オーケストラ鑑賞時のマナーを学ぶ機会とするとともに、みなとみらいホールでの約30年間続く事業として、世代を超えたシビックプライドを形成します。

また、主体的に身体を動かすことへの興味・関心を高めるため、トップアスリートの動きを観たり、夢の実現に向けた努力やスポーツへの向き合い方について話を聞く機会を設けます。

さらに、子どもたちの自然体験の場として、横浜市少年自然の家（赤城林間学園・南伊豆臨海学園）の管理運営を行います。



舞台芸術等体験事業
「心の教育ふれあいコンサート」

柱1 全ての子どもの可能性を広げる学びの推進

施策3		健やかな体の育成		<p>取組内容</p> <p>子ども一人ひとりが自身の健康と向き合い、自らの可能性を最大限に広げていけるよう、心身の健康の保持・増進を通じて、生涯にわたり健康で活力ある生活を送ることのできる健やかな体を育成します。</p> <p>新中期 (1) 中学校給食の着実な実施と発達の段階に応じた食育の推進 37,799,603千円 (30,231,404千円)</p> <p>① 中学校における全員給食の開始【拡充】 8年度から中学校全員給食がスタートしました。生徒の意見を取り入れながら横浜らしい魅力的なメニューを提供しています。また、各事業者の経営層を加えた重層的な衛生管理体制を構築しているほか、モニタリングも活用し、安全・安心な中学校給食を提供しています。</p> <p>② 安全で安心な給食の提供【拡充】 小学校給食の保護者負担は、国の「給食費負担軽減交付金」の活用に加え、物価高騰の中でも給食の質を維持・向上させるため本市独自の物価高騰対策により、実質無償となっています。 中学校給食費についても、保護者の皆様から徴収する給食費に加えて、小学校と同様に本市独自の物価高騰対策により、給食費はこれまで通り、1食あたり330円となっています。 なお、本市独自の物価高騰対策には、8年度は国の臨時交付金を活用しています。</p> <p>③ 食育の推進 学校の特徴を生かした食育や、食育による小中連携など食育実践推進校の取組を継続しています。栄養教諭免許取得に係る費用を助成し、学校栄養職員から栄養教諭への任用替えを促進します。</p>
本年度		39,881,297千円		
前年度		32,254,435千円		
差引		7,626,862千円		
本年度の財源内訳	国・県	9,514,831千円		<p>(2) 生涯にわたる健康の保持と豊かなスポーツライフの実現 92,350千円 (91,096千円)</p> <p>子どもたちが自分の力を客観的に捉え成長を実感できるよう、GPSなど最先端テクノロジーの活用によりデータを可視化し、運動に前向きな意識をもてる手法などの研究に取り組みます。 運動・スポーツを「する、みる、支える、知る」の視点から、オリンピック・パラリンピック教育の推進などインクルーシブスポーツに触れる研修等を実施します。</p>
	その他	6,464,345千円		
	市債	-		
	一般財源	23,902,121千円		
				  <p>最先端のテクノロジーを活用したデータ測定</p>

(3) 持続可能な部活動の実現

439,892千円 (378,873千円)

生徒の活動機会確保と質の高い指導を実現するため、部活動指導員を拡充し、適切な配置を進めるとともに、コーチング等に資する研修を実施します。また、関係団体等と連携して優れた指導者の確保を進めます。

また、生徒が大会やコンクール等に安全・安心に参加できるよう、特に熱中症リスクが高まる夏季の横浜市中学校総合体育大会において、引き続き、医療機関等との連携を図るとともに、救急救命士有資格者を含む医療ボランティア等の活用を積極的に行います。

さらに、生徒が成長期にある自分の心身の状態を理解し、自己管理能力を身に付けられるよう部活動コーディネーター（コンディショニングトレーナー）の派遣校数を拡充し、怪我の予防等に取り組みます（8年度：26校程度）。



部活動指導員による指導

(4) 健康教育の充実

1,526,045千円 (1,529,655千円)

児童生徒等の健康の保持・増進のため、各種健康診断を実施します。また、学校保健安全法や学校環境衛生基準に基づき、学校保健を推進するため各種事業を実施します。

①児童生徒等健康診断費【拡充】

児童生徒を対象に健康診断、腎臓検診、結核検診、心臓検診及び翌年度小学校入学予定の児童を対象とした就学時健康診断を実施します。また、不登校児童生徒が増加している状況の中で、健康面からも子どもたち一人ひとりの状況に応じた支援をしていくため、新たに不登校児童生徒が学校外で定期健康診断を受診できるように取り組みます。

②むし歯予防事業

むし歯や歯肉炎予防のための歯科衛生士による巡回歯科保健指導を実施し、歯科保健教育を推進します。

③健康・安全教育推進事業【拡充】

児童生徒等を取り巻く健康課題(けがの予防、性に関する指導、薬物乱用防止、睡眠の大切さ等)について、学校が課題意識に応じて医師等の専門家を招き、授業等を行います。また、性暴力に関する正しい知識や対処法を学ぶ「いのちの安全教育」について、新たに専門家による授業等を拡充し、児童生徒にとってより受け入れやすく、より効果的な授業にできるように取り組みます。

コラム1 8年4月 いよいよ中学校全員給食開始

全員給食スタート

8年4月より、市内中学校（※）において、全員給食がスタートしています。食缶による汁物提供により、今まで以上に温かく提供できるほか、カレーやシチューなど、生徒がより一層食べやすい献立づくりを目指します。

また、特定原材料9品目に対応したアレルギー代替食の提供を開始しています。

（※）横浜市立学校の管理運営に関する規則第49条に規定する併設型中学校については、学校の特色を踏まえ、希望する生徒に対して給食を提供しています。

また、義務教育学校（西金沢学園、緑園学園及び霧が丘学園）においては、小学部の給食室を活用した中学部への給食提供を実施しています。



8年度からの中学校給食



食缶による汁物の配膳風景

生徒の意見を反映した献立づくり

全員給食開始年度となる8年度の中学校給食では、これまで積み重ねてきた「生徒の意見を反映した献立づくり」を取り入れ、生徒に満足してもらえる給食の提供に向けた取組を行っています。

自分たちが献立をつくる

毎年約1万人が参加する「中学校給食メニューコンクール」の優秀賞の献立や生徒自身が投票する「給食選挙」で選ばれた献立を、実際に提供します。

自分たちの思いが形になる

学校生活を振り返ったときに、中学校給食を思い出すような、生徒の記憶に残る新たな横浜らしい献立の開発に取り組んでいます。

様々なパートナーとともに実現します

生徒と
ともにつくる
給食

より魅力
ある給食

保護者

シェフ

生産者

栄養教諭

調理員

食缶による
汁物など
より温かく
より美味しい
給食

コラム2 どうなる、本市の給食費？！

小学校給食の物資購入費用は、1人あたり6,141円/月となりますが、国の「給食費負担軽減交付金（基準額5,200円/月）」に加え、差額941円を市が支援することで、保護者負担は実質無償となっています。

中学校給食は、保護者負担330円/日に加え、110円/日を市が支援し、子育て世帯の負担を軽減しています。

本市独自の物価高騰対策により、子育ての経済的負担を軽減しながら、栄養バランスのとれた給食の提供に加え、「地産地消のメニュー」「季節の行事食」「世界の味」など横浜らしい魅力ある給食の提供に努めています。

※8年度の市費負担分は、国の「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」を活用しています。

【一人当たりの給食費】



コラム3 持続可能な部活動の実現にむけて

■ 本市の部活動の状況

横浜市立中学校には約3,000の部活動があり、約6万人の中学生が部活動に取り組んでいます。また、延べ約1,000人の部活動指導員が横浜の部活動を支えており、配置数は全国最多となっています。

■ 持続可能な部活動の実現に向けて

本市では、部活動が教育的意義の高い活動であることや部活動を取り巻く状況が全国的な傾向とは異なることを踏まえ、地域展開等を見据えながら、地域の特性等を生かし、生徒にも教員にも持続可能な部活動の実現を目指します。

■ 団体・企業・大学等との連携による部活動支援

部活動の地域展開等を進めるためには、地域の団体・企業・大学との連携が不可欠です。今後は、学校とのマッチングを進め、指導者の派遣や活動支援など、部活動をサポートする取組を行います。

■ テクノロジーの活用による部活動支援

ICTを活用した取組を運動部活動において検討します。例えば、子どものプレースタイルや体力の状況などを数値化することで、自分の運動能力の分析ができるようにし、怪我の防止や運動意欲の向上につなげます。また、今後はデータ分析において団体・企業・大学等と連携していくことで、より効果的な指導につなげていきます。



ソフトボール部の活動風景



サッカー部の活動風景

コラム4 いのちの安全教育の実施

近年、子どもや若者が性暴力の被害にあう事件が後を絶ちません。こうした現状を受けて、「生命（いのち）の安全教育」が全国の学校で推進されています。

この教育では、「自分の体は自分だけの大切なもの」、「相手との距離感を守ること」など、日常生活の中で自分と相手の心と体を大切にすること、そして、性暴力の正しい知識や、被害にあったときの対応方法などを学びます。

本市では、発達段階に応じた「いのちの安全教育」の計画的な実施と「個別の相談」、「毎日の健康観察」等を含めた一連の取組を行っています。

8年度は、「いのちの安全教育」に係る予算を拡充し、専門家を活用した授業等に取り組むなど、「いのちの安全教育」を推進します。



「いのちの安全教育」の授業風景

柱1 全ての子どもの可能性を広げる学びの推進

施策4	多様な教育的ニーズに応える一人ひとりを大切にする教育の実現		取組内容 不登校や貧困、特別な支援や日本語指導が必要な児童生徒など、全ての子どもが、どんなときでも安心できる、柔軟で多様な学びの環境を創ります。
	本年度	6,351,662千円	
	前年度	6,025,664千円	
	差引	325,998千円	
本年度の財源内訳	国・県	1,079,078千円	(1) 多様な学びの支援体制の構築 167,958千円 (155,328千円)
	その他	17,894千円	
	市債	57,000千円	
	一般財源	5,197,690千円	
◆通級指導教室の運営 通級指導教室の充実に向けて、通級指導教室で使用する機材（オーディオメータなど）等の整備を行います。 <R8設置校数 小学校：17校、中学校：5校、高等学校：1校 特別支援学校：2校>			新中期 (2) 小・中学校、高校における特別支援教育の推進 334,998千円 (320,977千円)
◆小・中・義務教育学校における医療的ケアの実施 日常的に医療的ケアを必要とする児童生徒が在籍する市立小学校、中学校、義務教育学校及び特別支援学校（ただし、肢体不自由特別支援学校を除く。）に対し、当該児童生徒への配慮及び当該校への支援を目的として、学校に看護師を派遣し、必要な医療的ケアを実施します。			
◆特別支援教室活用推進校の拡充【拡充】 小・中・義務教育学校で、学習のつまずきや登校不安を抱える児童生徒を支援するため、 <u>非常勤講師を配置する特別支援教室活用推進校を拡充</u> します。 <配置校数：R7：120校→R8：170校>			
①一般学級等に在籍する、特別な支援や配慮が必要な児童生徒への支援の充実			

◆特別支援教育支援員事業

小・中・義務教育学校に、学習面や行動面等に支援を必要とする児童生徒をケアする特別支援教育支援員（有償ボランティア）を配置します。

特別支援教育支援員の配置と教員との連携をより一層推進し、特別な支援や配慮が必要な児童生徒一人ひとりのニーズに応じた支援を行います。

②教職員の特別支援教育に係る専門性の向上

◆特別支援教育における専門職との連携

肢体不自由児童生徒が在籍する小・中・義務教育学校に理学療法士を派遣し、児童生徒の安全確保及び姿勢や運動面などの学習の土台づくりを進め、学びの充実を図ります。

◆個別支援学級コンサルテーション事業【拡充】

多様な子どもたちの特性理解やアセスメントに悩む個別支援学級の教員に対し、発達障害等の専門的支援に見識と実績のある民間事業者のノウハウを提供する「個別支援学級コンサルテーション事業」を実施し、教員の発達障害等への理解をさらに深めます。

(3) 特別支援学校の充実

1,540,365千円 (1,454,932千円)

①スクールバス運行事業【拡充】

社会情勢の変化に伴う人件費や燃料費の高騰及び交通事業者の働き方改革に伴う、乗務員等の担い手不足に対応するとともに、既存の運行体制を維持しつつ、特別支援学校（視覚・知的・肢体）でスクールバス等を運行します。

また、肢体不自由特別支援学校にて、通学中にも医療的ケアが必要なためスクールバスに乗車できない児童生徒に提供する福祉車両（原則看護師が同乗）は、台数を増やし、運行コースの拡充を図ります。

〈通学用スクールバス等の運行：50コース、福祉車両の運行：R 7：33コース→R 8：56コース〉

②特別支援学校医療的ケア体制整備事業

児童生徒の多様化する医療的ニーズへの対応や通学支援を充実させるため、肢体不自由特別支援学校6校に学校看護師を配置します。また、看護師のとりまとめ役となる主任級を2名配置し、組織体制の強化を図ります。

それに加えて、高度化する医療的ケアへの対応及び学校看護師の質の向上を図るため、研修を実施します。

人工呼吸器等高度な医療的ケア児の保護者の付添い解消について、引き続き、宿泊行事等への付添い解消に向けたモデル的実践を実施します。また、医療的ケア等があり、自宅で訪問教育を受けている家庭への負担軽減に取り組みます。

③肢体不自由特別支援学校への非常用電源の整備【拡充】

医療的ケアが必要な児童生徒が使用する医療機器等（人工呼吸器、喀痰吸引器等）や、体温調節に必要な空調設備等に対し、非常時も電源供給を続けられるよう、肢体不自由特別支援学校敷地に無停電発電設備等を新たに設置します。

（４）交流及び共同学習の推進

6,610千円（5,553千円）

若葉台地域において、小学校と特別支援学校の児童生徒が安心して学び続けられるための、新たな交流及び共同学習の検討・研究・実践等に、大学とも連携しながら、取り組みます。

また、これまでの取組内容の成果等を踏まえながら、次年度以降の事業展開の方向性を検討します。

（５）不登校児童生徒の居場所・学びの支援の充実

1,122,482千円（1,088,776千円）

7年8月に開設した不登校児童生徒支援拠点「ハートフルセンター上大岡」で、子どもたちの声を大切にしながら、安心できる居場所と感じられる空間づくりと、自分に合った学びを選べる柔軟で多面的な支援に取り組みます。

また、その取組を市内の各学校や他施設にも広げ、関係機関との連携を進めるハブとしての機能を強化し、不登校児童生徒一人ひとりに合った多様な学びの場の確保と保護者支援の充実に取り組みます。



バーチャル空間

①安心して過ごせる多様な学びの場の推進

◆リアルな居場所に加え、オンラインやバーチャル空間を活用した、誰もが安心して楽しめる交流の場と学びの機会を、ハートフルセンター上大岡から全市に展開します。【新規】

◆校内ハートフルや特別支援教室等、各学校での支援の充実を図ります。

◆学びの多様化学校等、不登校児童生徒の実態に配慮した学びの調査研究に取り組みます。【新規】

②児童生徒一人ひとりに合った支援と保護者支援の充実【新規】

保護者が悩みを抱えて孤立しないよう、ハートフルセンター上大岡を拠点に、保護者同士が気軽に集まり、交流や情報交換ができる「ハートフルカフェ」を定期的に開催するとともに、相談窓口の強化や情報提供の充実を図ります。



ハートフルセンター上大岡

①状況に応じた日本語指導の支援の充実

日本語支援拠点施設、国際教室、日本語教室、夜間学級などにおいて、施設の特徴などを生かした日本語指導を行います。

日本語支援アドバイザー、日本語講師、母語支援ボランティア、学校通訳ボランティア、外国語補助指導員など、専門支援員による支援体制を強化します。

②教職員等の日本語指導の資質・能力の向上

国際教室担当者会、日本語指導者養成講座等の研修をさらに充実します。

日本語支援アドバイザーの学校訪問やオンラインによる相談・研修を充実します。

③今後の日本語指導に関する支援の在り方の検討【新規】

市内全域の児童生徒が日本語初期指導を受けられるよう、日本語支援拠点施設の授業のノウハウを生かして、ライブ配信による授業を新たに開始します。

また、オンラインによる授業を在籍校教員が視聴することで、在籍校での日本語初期指導の充実を図ります。



オンラインによる日本語指導
7年6月試行

市立小・中学校における就学援助の受給者に対して、引き続き確実に経済的支援を届けるとともに、学びの継続や進学意欲の喚起につながる学習面からの支援を行います。

①経済的に就学困難な学齢児童生徒の保護者に、就学援助費を支給します。また、個別支援学級に通学する児童生徒の保護者に、個別支援学級就学奨励費を支給します。




②経済的に困難かつ学業優秀な高校生への就学奨励のため、給付型奨学金を支給します。

③学習習慣が十分身につけていない小・中学生を対象に、放課後学習支援を実施します。



放課後学習支援

柱1 全ての子どもの可能性を広げる学びの推進

施策5		未来を切り拓く 高校教育の進化		<p>取組内容 横浜市ならではの小・中学校からの学びの連続性を確保しながら、各市立高校の特色ある教育の充実を図るとともに、今後の市立高校の在り方を検討します。</p> <p>(1)次世代の市立高校像の構築 1,000千円（一千円）</p> <p>様々な社会情勢により転換期を迎えている高校において、市立高校がより多くの生徒から選ばれるよう、次世代の市立高校像を構築する「市立高校推進プラン（仮称）」の策定に向けて検討します。8年度は、策定に向けた準備として、他都市の事例や現場ニーズ把握のための委託調査を実施します。【新規】</p> <p>新中期 (2)特色ある高校教育の充実 179,361千円（171,926千円）</p> <p>各学校が、特色ある教育の質と魅力をさらに高め、次代を担う人材の育成に取り組みます。</p> <p>①専門コースの充実 戸塚高校音楽コース、横浜商業高校スポーツマネジメント科において、大学や専門機関との連携、専門家による講義等により、専門性を身に付けた人材の育成を図ります。</p> <p>②横浜サイエンスフロンティア高校における研究開発 先端科学技術各分野の大学・企業・研究機関の研究者（科学技術顧問）による講義や研究指導、課題探究型の授業（サイエンスリテラシー）により、専門的知識の向上を図ります。</p> <p>③中高一貫教育校の推進 南高校・附属中学校及び横浜サイエンスフロンティア高校・附属中学校において、中高一貫教育校として教育活動の更なる充実に向けて取り組みます。</p> <p>④教員養成講座の実施 桜丘高校を拠点に、高校3年間を通じて「先生になりたい」気持ちを応援する取組を推進します。</p> <p>⑤高大連携事業の実施【拡充】 横浜国立大学との連携により、高校と大学との教育の接続の充実を図ります。</p>
本 年 度		549,428千円		
前 年 度		387,666千円		
差 引		161,762千円		
本年度の 財源内訳	国・県	180千円		
	その他	26,660千円		
	市債	-		
	一般財源	522,588千円		
<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="writing-mode: vertical-rl; background-color: #f4a460; padding: 5px; font-weight: bold;">各 学 校 の 取 組</div> <div style="text-align: center;">  <p>戸塚高校 音楽コース</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>横浜商業高校 スポーツマネジメント科</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>教員養成講座（桜丘高校）</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>高大連携事業（金沢高校）</p> </div> </div>				

①グローバル教育の推進

英語指導助手 (AET) の活用をはじめとする英語力やコミュニケーション能力等の向上を図る各種事業・取組により、グローバル人材を育成します。

◆多様な言語や文化に触れる機会を提供するため、新たに8年度から開始する市立高校生を対象とした留学支援プログラムや、卒業後の海外大学進学等に必要な資質・能力を高めるプログラム (ATOP) 等を実施し、高校生の進路選択の支援を行います。

【新規】

◆各学校が行う国際交流プログラム等において、姉妹校交流等の異文化交流を経験する機会を提供するため、海外への渡航等を実施します。

◆東高校 (メタバーススクールモデル校) において、メタバース空間を活用した国際交流を行います。

サイエンス教育の推進



サイエンス教育推進事業
(拠点校：横浜サイエンスフロンティア高校)

②サイエンス教育の推進

横浜サイエンスフロンティア高校を拠点に、地域の企業や大学と協働するなど、各校のサイエンス教育推進教諭を中心に、市立高校全体で推進します。

グローバル教育の推進



ATOP (拠点校：南高校)



ATOP紹介動画より



メタバーススクールモデル校
(東高校)



国際交流
(みなと総合高校)

多様な教育的ニーズに対応するため、一人ひとりを大切にする学びの場づくりを進めます。

①通級指導

「通級による指導」として、横浜総合高校の生徒を対象とした「自校通級」及び高校全校を対象とした指導が必要な生徒の在籍校への「巡回指導」を実施します。

②居場所づくり・就労支援

民間団体と連携し、定時制高校において実施している校内居場所カフェ等について社会福祉基金を活用し、困難を抱える生徒の支援などを行います。

③学習支援

定時制高校において、学力向上のため学習支援員によるサポートを行います。また、日本語指導が必要な生徒への学習支援を行う支援員を派遣します。

居場所づくり・就労支援



横浜総合高校
ようこそカフェ



戸塚高校定時制
職業体験

柱1 全ての子どもの可能性を広げる学びの推進

施策6		子ども一人ひとりの 安心と挑戦を 支え続ける 環境の追究
本年度		23,990千円
前年度		20,186千円
差引		3,804千円
本年度の 財源内訳	国・県	-
	その他	-
	市債	-
	一般財源	23,990千円

取組内容

「架け橋期」の育ちや学びをつなぐ幼保小連携・接続を充実するとともに、小中一貫教育及び高校までの連続した学びを実現します。また、全ての子どもの可能性を広げる学びを追究します。

(1) 幼児期から義務教育への円滑な連携・接続と小中一貫教育の推進 817千円 (1,186千円)

①「架け橋期」の育ちや学びをつなぐ幼保小連携・接続の充実

◆幼保小の連携による、継続した学びと支援を進めるために、こども青少年局と連携して、「架け橋カリキュラムデザインシート」等で「自立心」や「協同性」などの「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」を可視化し、幼保小の職員が具体的な子どもの姿を通して対話する機会や研修会を充実させます。
職員同士の対話を通して、子どもの育ちと学びを支えるための今後の具体的な取組を考え、園と小学校間のカリキュラムを接続していく機会とします。



架け橋カリキュラムデザインシートの作成例

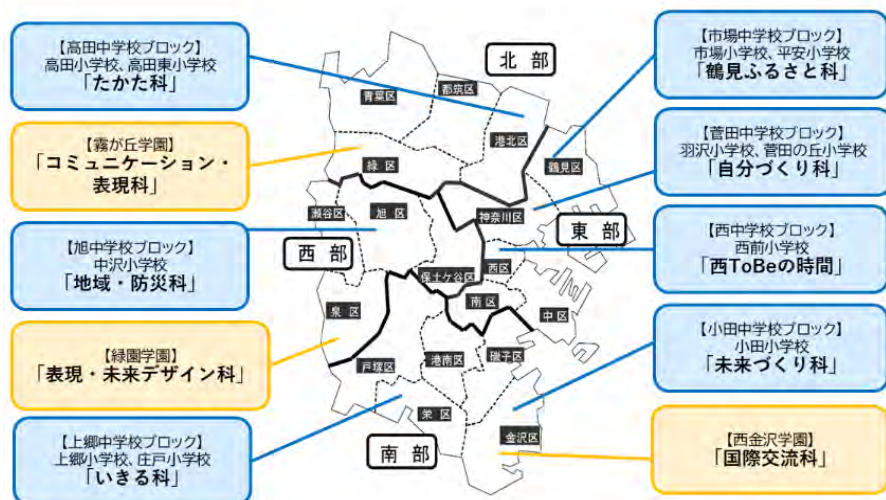
◆教科等専門研修等で、スタートカリキュラムの具体的な方法を周知することで、「子ども主体の学び」を展開できるようにします。

②小中一貫教育推進事業

市内全ての小中一貫教育推進ブロックにおいて、小中一貫したカリキュラム・マネジメントによる9年間を通じた資質・能力の育成を推進します。特に、併設型小・中学校や義務教育学校では、小中一貫教育の先進的な教育実践・研究を推進し、全市に発信します。

また、新たな義務教育学校の設置については、地域バランス、児童生徒数の推移、地域特性等を考慮し、引き続き検討を進めます。

併設型小・中学校、義務教育学校で取り組んでいる教育課程の特例を活用した独自教科



【参考】

小中一貫教育推進ブロック

義務教育9年間の連続性・系統性のあるカリキュラムを編成し、学力向上と児童生徒指導上の課題解決等の小中一貫教育を推進する基本単位のこと。全ての小・中学校が中学校区を基本としたブロックに所属。

併設型小・中学校

義務教育学校に準じて、小学校における教育と中学校における教育を一貫して施す小中学校で、市内7ブロックで導入。

(2) 新たな教育センターの整備推進

19,000千円 (19,000千円)

新たな教育センターは、約25万人の児童生徒の教育ビッグデータを活用し、多様な専門性を有する教員の養成・育成や、教員・大学・企業・教員志望の学生など多様な関係者との共創を通じて、デジタル時代の「子ども主体の学び」を追究するために11年度の開設を予定しています。

開設に向けて、専門的知見を活用する設計・設備アドバイザー業務を委託します。

新たな教育センター

横浜教育イノベーション・アカデミア

・多様な共創により次世代の学びをデザインするプラットフォーム

教員養成・育成

・多様な専門性を有する質の高い教職員集団の形成



25万人の教育ビッグデータを安全かつ効率的に管理・参照できるデータハウス

横浜教育データサイエンス・ラボ

・教育ビッグデータを分析し、教職員や子どもたちに有効な教育データを提供するための研究





多様な学び支援

・窓口・人材・システムの一元化等を通じたワンストップの支援体制

社会教育拠点

・社会教育の相談機能・コーディネート機能等を強化し、市民の学びや活動を支援

柱2 ともに未来を創るグローバル人材の育成

施策1		異文化コミュニケーション力の育成		<p>取組内容</p> <p>世界と瞬時につながり影響し合うグローバルかつ不確実性の高い社会において、地球規模の課題解決に向け、世界の人たちと出会い、ともに新しい価値を創ることができるよう、異文化と出会う意欲を高め、多様性を尊重し、英語等によるコミュニケーション力や異なる文化背景をもつ人々と合意形成を図る力を育成します。</p> <p>新中期 (1)英語教育の更なる充実 2,613,725千円 (2,346,470千円)</p> <p>リアル・オンライン・バーチャルそれぞれの空間の良さを生かして、英語でのコミュニケーションの機会を増やします。リアル空間では、419人に増員した英語指導助手（AET）と<u>生きた英語を楽しむ授業体験を充実するとともに、横浜独自のAIドリルによる学習を通して、英語の学力と英語を使ったコミュニケーション力の相乗的な向上を図ります。</u>【拡充】</p> <p>一人ひとりのニーズに合ったアウトプットの実現するため、本市在住の外国人家庭にホームステイをする「はまっこ留学」や、英語でキャリア学習を行うイングリッシュインターンなど、横浜にいながらにして日本語が使えない不自由な環境に身を置く体験機会を充実させます。</p> <p>全ての市立学校児童生徒の異文化に飛び込む意欲の育成を目的として、高校生の留学をサポートする事業を実施します。<u>市立高校においては、長期留学に係る渡航費、授業料を全額支援するプログラムを新たに開始し、第1期生をアメリカ、カナダに送り出すとともに、第2期生の募集と選考、留学前プログラムなどを行います。また、横浜グリーンエクスポ記念事業として市立高校短期留学を企画するとともに、長期と短期合わせて100名の高校生の個人留学を支援します。</u>【新規】</p>
本年度		3,016,526千円		
前年度		2,741,803千円		
差引		274,723千円		
本年度の財源内訳	国・県	484,839千円		
	その他	85,511千円		
	市債	-		
	一般財源	2,446,176千円		
				
AETによる授業風景		Yokohama English Quest		
				
はまっこ留学		はまっこ留学		

より多くの子どもたちが地球規模の課題解決に向けて主体的に考え行動できるよう、授業における取組好事例の紹介等を通じて、約4万8千人が参加する「よこはま子ども国際平和プログラム」の参加者の増加を図ります。

「よこはま子ども国際平和スピーチコンテスト」の入賞者等が、多様な世代の市民と国際平和について考えるシンポジウムを開催し、過去の入賞者等のその後のキャリアを紹介するなどコンテンツを充実します。

英語によるコミュニケーションを通して異なる文化背景をもつ人々との合意形成を図る力を育成するため、「中学校国際理解教室 SEPro Global」の対象校を増やし、小学校における国際理解教室では、新たに地球規模の課題に係る多様性理解プログラムを実施します。【拡充】



横浜こども国際平和シンポジウム



よこはま子ども国際平和スピーチコンテスト



国際理解教室の様子

コラム よこはま子どもピースメッセンジャーのニューヨーク派遣～横浜standardの姿～

毎年夏に行われる「よこはま子ども国際平和スピーチコンテスト」では、市立小中学校の各区代表と私立学校代表の小中学生38名が「子ども実行委員」を組織し「よこはま子どもピースメッセージ」を作成します。

コンテストで市長賞を受賞した小中学生4名は、市長から「よこはま子どもピースメッセンジャー」に委嘱され、ニューヨークにある国連本部等で「よこはま子どもピースメッセージ」を伝達し、国際平和への思いを届けています。

◆ニューヨーク派遣を終えたよこはま子どもピースメッセンジャーの感想

- ・世界を舞台に平和のために活躍している人が大勢いることに感動し、世界の見方が変わりました。もっと英語やいろんな勉強をして、先輩ピースメッセンジャーが今どんな活躍をしているのかを聞いて、自分も対話や優しさの大切さを多くの人に伝えていく活動をしたいです。

- ・世界平和のために活躍している方々との会談がとても印象に残りました。派遣後は、思いやりをもって、助けたり協力したりすることを意識するようになりました。みんながこの経験をできるわけではないので、自分にできることを考えること、平和とは何かを考えること、人の話に耳を傾けることの大切さを語り継ぐなど、自分にできることを実践していきたいです。

- ・「相手の立場」を大切にしないと平和は実現しないことを学びました。対話の大切さを痛感し、言葉や文化が違う人同士の対話を助ける職業に就きたいという思いが高まりました。僕たちが学んだことを多くの人に伝え、みんなが平和にむけて行動できるようにしたいと思います。

- ・食べ物、街の様子や国連で働く方々の平和への思いなど、実際に現場で体感しないとわからないことがたくさんありました。現場を知り、人々の心を知ることの大切さを学びました。多くの人が「知ること」ができるように、世界の問題を発信し続けたいと思います。



よこはま子どもピースメッセンジャーの会談

柱2 ともに未来を創るグローバル人材の育成

施策2		自分を創り、 社会を創造する 未来の創り手の育成		<p>取組内容</p> <p>地球規模の課題の解決に向け、世界の人たちと新しい価値を創ることができるよう、自分の人生を主体的に創り、自分と社会のつながりを意識して行動し、共創できる未来の創り手を育成します。</p> <p>新中期 自分を創り、社会を創造する未来の創り手の育成の推進 22,290千円（16,309千円）</p> <p>世界と瞬時につながり影響し合う、グローバルかつ不確実性の高い社会を生きる力を育成するため、どの学校・校種においても、自分を創り、社会を創造する未来の創り手を育むことができる環境づくりを目指し、「自分づくり（キャリア）教育」と「SDGs達成の担い手育成（ESD）」を一体的に推進します。横浜グリーンエキスポを、子どもたちが持続可能な未来を考える契機と捉え、企業等との連携による取組を通じて、地球規模の課題解決に向けて「ともに未来を創る」実感を伴う学びを実現します。</p> <p>①自分づくり（キャリア）教育</p> <p>すべての教育活動を通して、一人ひとりが自分に自信をもち、社会や集団の中での役割を意識し、今も将来もふるさと横浜に貢献できるようにします。そのため、夢や希望、目標をもてる子どもを育成することを目指し、『自分づくり（キャリア）教育』実践推進校を指定し、実践拠点とします。</p> <p>また、「はまっ子未来カンパニープロジェクト」において、横浜グリーンエキスポ関連企業と連携し、企業が抱える環境課題を提案してもらい、児童生徒がその解決に挑戦する「企業等提案型事業」を新設します。フードロスなど地球環境問題に取り組み、海外との比較調査を学習に取り入れるなど、横浜グリーンエキスポを契機に事業を拡充します。</p>
本年度		22,290千円		
前年度		16,309千円		
差引		5,981千円		
本年度の財源内訳	国・県	6,000千円		
	その他	2,250千円		
	市債	-		
	一般財源	14,040千円		
		 <p>廃材を活用した竹とんぼ作り</p>		
		 <p>浜なし農園訪問</p>		
		 <p>はまっ子未来カンパニーPJ学習発表会</p>		

②SDGs達成の担い手育成（ESD）推進

地域・企業・NPOなどと連携し、持続可能な社会の創り手を育てるため、「ともに未来を創る」拠点校を指定し、横浜グリーンエキスポ関連企業等とともに脱炭素に向けた行動変容を横浜の小学生が直感的に理解できるボードゲームを開発するなど、地球規模の課題に挑戦する連携協働に取り組みます。

拠点校以外の学校でも、拠点校の取組をヒントに、横浜グリーンエキスポで使う肥料づくりやクリーニング店と連携した中学校標準服のリユース促進など、横浜グリーンエキスポを契機としたサーキュラーエコノミー等への取組を進めます。また、リアル・オンライン・バーチャルの三層空間を活用した姉妹校等とのディスカッションなど、横浜グリーンエキスポに関する自分たちの取組を世界に発信する機会の創出を図ります。

全ての学校が地域や社会と連携・協働する教育活動を一層推進できるよう、「ステークホルダー交流会」や「交流報告会」など学校と企業等の出会いや取組発表の場となるイベントを拡充します。



ESD交流報告会



東洋大学 米原教授 東京都市大学 佐藤教授
(横浜市ESD推進コンソーシアム委員)

コラム

子どもたちとともに描く横浜グリーンエキスポ「幸せを創る明日の風景」

「GREEN×EXPO 2027 子ども参画プログラム スタートミーティング」を開催し、市立小中高校の児童生徒と出展企業など計143名が参加しました。



子どもたちは、出展企業等とのワークショップなどを通じて、自分だけではできない課題解決や価値創造に向け、他者との関わりで大きな力を作ることの重要性を実感していました。また、参加した出展企業等からは、「子どもと大人で課題意識が変わらず、対等に協働できると感じた」「子どもの姿を見て、大人の方が認識や行動を変えなくてはと気づいた」という意見が寄せられました。

未来を生きる子どもたちが、地球規模の課題を考え、多くの人たちと出会い、ともに新しい価値を創る力を身に付けられるよう、横浜グリーンエキスポを契機としたSDGs達成の担い手育成（ESD）の推進に取り組みます。



スタートミーティング

柱3 安心して学べる環境づくり

施策1		子どもの視点を尊重した安心できる学びの環境		<p>取組内容</p> <p>子どもの視点を尊重し、いじめをはじめとした多様化・複雑化した課題をとらえ、きめ細やかに対応することで、子ども一人ひとりが安心できる学びの環境をつくります。</p> <p>新中期</p> <p>(1)子どもの意見を尊重した安心できる環境づくりと多職種連携による校内体制の充実・強化 1,329,131千円(1,317,073千円)</p> <p>子どもが、自由に意見を出しあい、困りごとや不安などのSOSを出したり、気付いたりできる環境を子どもの意見を尊重しながら、多様な主体とともにつくります。また、子どもの変化やSOSを学校が早期に察知し、対応するため、多職種連携により多角的、重層的、組織的な校内体制の充実・強化を図ります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆各学校の「学校いじめ防止基本方針」の改定プロセスや、子どもの意見の反映状況等を集約・検証し、各学校が実情に応じて子どもや保護者、地域の意見を取り入れる場づくりに取り組めるよう支援します。 ◆全ての学校、中学校ブロック、そして代表児童生徒が一堂に会す区交流会において、子どもが自らいじめについて考え、他者と意見を交換し、自分の言葉で発信する「横浜子ども会議」を開催します。さらに、「いじめ防止市民フォーラム」において、「横浜子ども会議」で積み重ねてきた子どもの意見を大人に届け、大人と子どもがそれぞれにできることを対話することで、社会全体でいじめ防止の輪を広げていきます。 <ul style="list-style-type: none"> ◆全市立学校において、「特別の教科道徳」の授業の充実を図ります。特に「個性の伸長」「思いやり」「公正、公平」「生命の尊さ」等、いじめの未然防止に関わる内容について、さらなる研究を深めます。【再掲】 ◆心理の専門職であるスクールカウンセラー(SC)やスクールソーシャルワーカー(SSW)の配置を継続し、一人ひとりの子どもや保護者に寄り添った専門的支援を実施します。 ◆「安心して生活するためのアンケート」等を通じ、いじめやセクシャル・ハラスメント等の早期発見を進めるとともに、<u>子どもがSCやSSWに直接相談しやすい環境を整えるため、1人1台端末等を活用した相談申込の仕組みを新たに導入</u>します。【新規】
本年度		15,826,780千円		
前年度		15,123,740千円		
差引		703,040千円		
本年度の財源内訳	国・県	443,894千円		 <p>横浜子ども会議区交流会の様子</p>  <p>日常的な場面でのSCと子どものやり取り(イメージ)</p>
	その他	932,810千円		
	市債	-		
	一般財源	14,450,076千円		

新中期 ▶ (2) デジタル技術を活用したSOSの早期察知と対応

26,821千円 (1,540千円)

子どもの変化やSOSを早期に察知し、適切な対応につなげるため、デジタル技術を活用します。

- ◆「横浜モデル」について子どもの発達段階による違いや、経年的な視点を取り入れるために、実践協力校を拡大します。大学の専門家の知見を活用し、こころの不調の傾向分析や、家庭、医療機関等とも連携した支援を実施します。【拡充】【再掲】
- ◆対面で話しにくいSOSを捉え、安心な環境づくりに確実につなげるため、横浜St☆dy Naviに相談の入口を新設します。【新規】
- ◆「子どもの社会的スキル横浜プログラム」のY-Pアセスメントを迅速かつ効率的に行います。
- ◆いじめの早期対応を強化するため、重大化・長期化につながりやすい事案の要因を分析します。さらに、その要因を共有することで社会全体でいじめを考える契機とします。そのような事案が発生した場合に、学校が速やかにアラートを出すことで、機動的に専門家を交えた支援に移行できるよう、「いじめ対応情報管理システム」を改修します。また、システムを活用した情報の収集や分析を進め、各学校の課題解決に向けた重点支援や、速やかな重大事態調査の実施に取り組みます。【拡充】

新中期 ▶ (3) 専門家の活用と関係機関との連携

92,182千円 (80,030千円)

多様化・複雑化した課題に対し、専門的な知見を有する人材や関係機関との連携を一層強化します。

- ◆SSWを中心に福祉と教育の相互理解を促進し、学齢期の子どもやその家庭を支援するため、区役所、児童相談所と合同で学齢期支援研修を開催するほか、経験を重ねたSSWが各区こども家庭支援課と連携する場を設けます。
- ◆スクールロイヤーや教育委員会事務局内の非常勤の弁護士等を活用し、初期段階からの法的な視点を踏まえた対応を強化するとともに、学校が、予防的な視点をもって、一人ひとりの子どもを大切にする教育に取り組めるような環境づくりを進めます。
- ◆警察や青少年育成団体等と日頃から協働し、市民への啓発を進めるほか、事案発生時も連携して対応します。

(4) 学校管理・運営費

14,224,931千円 (13,571,983千円)

- ◆学校管理費
学校の施設・設備及び教育機器等の維持管理に要する、電気・ガス・水道（プールを含む）の光熱水費等を管理します。
- ◆学校運営振興費（学校配当予算）
学校の教育課程を実施するために必要な教材や図書などを整備し、教育内容の充実を図ります。

子どもの視点を尊重した

総合的な不登校支援・いじめ防止対策の推進【デジタル活用 × 居場所拡充 × 専門家拡充 × 関係機関との連携強化】

R6
年度

- ・校内ハートフルの中学校全校実施
- ・SCの追加配置(中学校週2日等)
- ・再発防止策の策定
- ・速やかな重大事態調査の実施



R7
年度

- ・不登校支援・いじめ対策部新設
- ・横浜市いじめ防止基本方針改定
- ・ハートフルセンター上大岡開所
- ・「いじめ対応情報管理システム」稼働



R8
年度

- ・学校いじめ防止基本方針への意見反映
- ・「横浜モデル」実践協力校拡充
- ・横浜St☆dy Naviを活用した相談窓口
- ・重大化等の要因の分析、専門的対応

柱4 社会全体で子どもを支える教育の推進

施策1	子どもの伴走者となる人たちとのつながり		取組内容 子どもの学びや体験を充実させ、地域の担い手としての意識を高めるため、学校と社会がつながることで、子ども一人ひとりを守り、地域全体で支えます。 新中期 (1)学校運営協議会など地域・社会との持続的、効果的なつながり 210,740千円 (322,946千円) 学校が生きて働く知を育む場であるためには、学校運営協議会や地域学校協働本部などの活動を通じて学校と地域が連携し、学びや体験を充実させ、子どもを支えていく必要があります。子どもたちとつながるたくさんの伴走者が、今後の学校と地域、社会との関係についても理解していくことが大切です。 ①学校運営協議会と地域学校協働活動の一体的な推進 学校運営協議会と地域学校協働活動の質の向上等を目的に、経験年数等に応じた研修を新たに行います。また、ネットでの動画配信を行います。 ②地域・学校コーディネーター養成事業 学校と地域の連携を推進するため、 <u>学校・地域コーディネーター（地域学校協働活動推進員）の養成人数を拡充し、各校への複数配置を目指します。</u> ③福祉教育 子どもが地域社会に参画し、地域課題を主体的に解決するため、福祉教育に関する啓発資料等を全市立学校に配布します。また、学校運営協議会と地域関係団体等が連携し、パラスポーツ体験、手話や点字を体験的に学ぶ活動等を充実させます。 ④校庭夜間照明のLED化【拡充】 学校開放を通じた地域のつながり創出のため、 <u>校庭夜間照明機器のLED化を8校で実施します。横浜市地球温暖化対策実行計画の前倒し方針にあわせ、校庭夜間照明も9年度末までのLED化完了を目指します。</u> また、更新にあたっては、外部電源での点灯機能を持たせ、災害時の機能強化も行います。（7年度2月補正により予算確保）
	本年度	671,377千円	
	前年度	323,574千円	
	差引	347,803千円	
本年度の財源内訳	国・県	38,325千円	
	その他	417千円	
	市債	2,000千円	
	一般財源	630,635千円	



学校運営協議会での熟議



学校・地域コーディネーター養成講座



車いすによるパラスポーツの体験

(2) つながりによる児童生徒の安全・安心の確保

460,637千円 (628千円)

これまで、子どもは地域全体で守るという強い決意のもと、各学校においては、警察など関係機関や地域、家庭が連携し、登下校の見守り活動やスクールゾーン対策協議会など、様々な取組を進めています。また、私用携帯端末持込禁止に伴う連絡手段確保のための取組も進め、安心安全な環境づくりも行います。

① 校内インターホンの設置【拡充】

不審者侵入等における緊急連絡手段を確保するため、インターホンのない学校への設置を行い、各教室と職員室とを結ぶ校内インターホンの全校設置を目指します。

② よこはま学援隊への支援

学校内や通学路における見守り活動等、児童生徒の安全対策を推進するため、学校と保護者・地域が協働し、学校ごとに組織されたボランティア団体「よこはま学援隊」への防犯器具の物品購入費等、活動費の支援を行います。

③ 防災教育

大規模災害等の発生に備え、様々な教科や学校行事等で防災教育を実施しています。企業との公民連携による共創事業として行っている「はまっ子防災プロジェクト」等の防災対策を継続して実施します。

④ 交通安全推進校の推進

通学路の更なる安全性確保に向け、交通安全推進校を拡充し、交通事故データや地域の声を活かしたハード整備と、充実した交通安全教育を一体的に推進します。



通学路における見守り

コラム

はまっ子防災プロジェクト

「はまっ子防災プロジェクト」は、中学生向けに展開している防災教育プロジェクトです。

4年度にプロジェクトが始まり、アイテムとして「防災アニメーション」、「はまっ子防災ガイド」、「防災マップ」、「オリジナル防災ボックス」、「非常用トイレパック」(7年度)の5点が、市立中学校1年生全員に配付されます。

特に「はまっ子防災ガイド」は、横浜市危機管理室や横浜市消防局の監修のもと、教育委員会のほか、市役所関係部署が協力して作成し、中学校1年生で「地震」、2年生で「風水害」、3年生で「避難所で中学生ができること」を学びます。

本プロジェクトは、多くの企業からの協賛(7年度は181社)を受け、継続した事業となっており、毎年、協賛企業・学校・関係各局参加の活動報告会を行っています。

総合的な学習の時間や総合防災訓練などで、この「はまっ子防災ガイド」を活用し、防災に関わる学習が各校で行われています。



柱4 社会全体で子どもを支える教育の推進

施策2		福祉・医療等との つながりによる 支援の充実
本年度	1,316,789千円	
前年度	1,301,449千円	
差引	15,340千円	
本年度の 財源内訳	国・県	429,385千円
	その他	5,449千円
	市債	-
	一般財源	881,955千円

取組内容

全ての子どもの可能性を広げるため、子どもを取り巻く多様化・複雑化した課題等を踏まえると、学校だけで子どもを守り、支えることは困難であり、特に、福祉・医療等の機関と顔の見える関係を作り、連携・協働を充実させることで、子ども一人ひとりを守り、支えることにつなげます。

新中期 多様化・複雑化した課題への重層的な対応
子どもの安全・安心な居場所の確保

1,315,316千円 (1,299,220千円)

①医療的ケア児・者等支援促進事業【拡充】

(こども青少年局・健康福祉局・医療局・教育委員会事務局の4局で実施、4局合計 54,347千円)

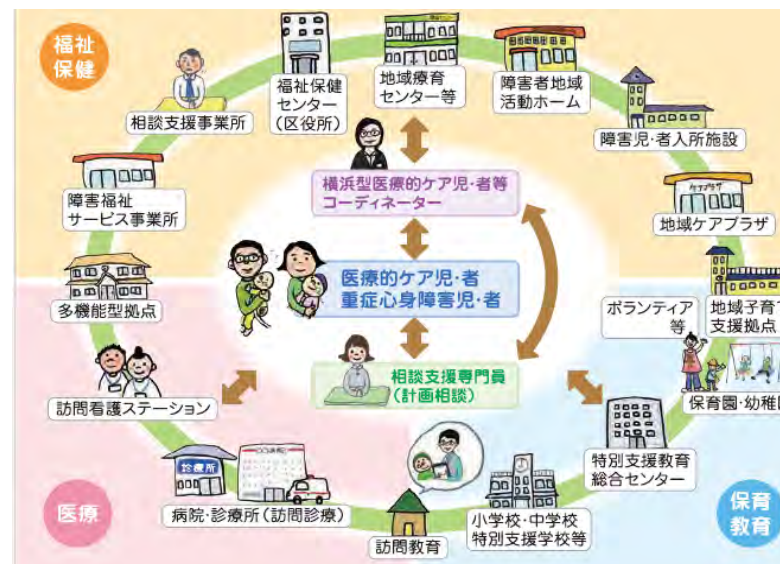
医療的ケア児・者等の在宅生活を支えるため、医療的ケア児・者等コーディネーターを中心に関係機関との連携や地域での受入れを推進するとともに、理解を深めてより連携を広げていくため、支援者養成研修を実施します。

8年度は、小児期から成人期へ移行しても適切な医療やケアを受けられるよう、成人領域診療科で従事する医療者向けの研修を新たに実施します。

②健康・安全教育推進事業【再掲】

児童生徒等を取り巻く健康課題(けがの予防、性に関する指導、薬物乱用防止、睡眠の大切さ等)について、学校が課題意識に応じて医師等の専門家を招き、授業等を行います。

また、性暴力に関する正しい知識や対処法を学ぶ「いのちの安全教育」について、新たに専門家による授業等を拡充し、児童生徒にとってより受け入れやすく、より効果的な授業にできるよう取り組みます。



出典「医療的ケア啓発パンフレット (3年3月31日第2版)

③こども・若者の自殺対策強化チームの設置【新規】（健康福祉局予算）

市役所の関連区局、精神科医等の専門家で構成する「こども・若者の自殺対策強化チーム」が、自殺リスクの高いこども・若者への対応に苦慮する教員や支援者に対し、本人等への接し方、危機対応支援のほか、医療・相談機関、地域の居場所など社会資源へつながるよう支援し、学校や地域の支援者等における自殺対策力を高めます。

④SC及びSSWの配置【再掲】

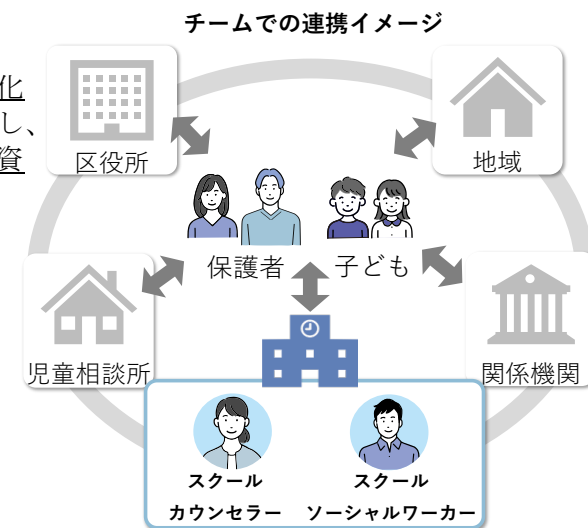
心理の専門職であるスクールカウンセラー（SC）や スクールソーシャルワーカー（SSW）の配置を継続し、一人ひとりの子どもや保護者に寄り添った専門的支援を実施します。区役所や児童相談所、関係機関等との連携を強化しながら、子どもが安心して学校生活を送れるよう取り組みます。

⑤幼児期の保育・教育の充実と学齢期への円滑な接続【再掲】

就学後の支援や指導に配慮が必要な事項などを、幼保小が共有し、子どもの育ちを支えます。

⑥子どもの安全・安心な居場所の確保

子どもが学校から下校したあと（放課後）の安全・安心な居場所を確保し、学校との連続性を持ちながら学ぶことができるよう、1人1台端末を利用できる学習環境を確保する等、学校と放課後キッズクラブ・放課後児童クラブとの連携を強化します。



放課後キッズクラブの活動

柱4 社会全体で子どもを支える教育の推進

施策3	つながりによる家庭教育の支援		取組内容 保護者が家庭教育を安心して行えるよう、家庭の孤立を防ぎ、子ども一人ひとりを守り、支えます。 家庭教育を通じて子どもを支えるネットワーク、チームワーク、フットワーク 92,657千円（116,241千円）
	本年度	444,848千円	特別な支援が必要な子どもや、外国につながる子どもなども含め、子どもたちの特性や成長段階、学校段階などに応じた課題等を理解し、子どもが社会の中で生きていくために必要な力を育めるよう、保護者が安心して家庭教育を進めることのできる環境づくりを進めます。 ①家庭教育関係団体への支援 学齢期では、保護者が地域等とのつながりの中で安心して子育てができるきっかけづくりとして、 <u>関係団体等が行う、親子体験活動や子育てに関する講演会等への支援を行います。</u> なお、申請方法の変更など、使いやすい制度への見直しも行います。
	前年度	437,124千円	
	差引	7,724千円	
本年度の財源内訳	国・県	117,359千円	②不登校児童生徒の保護者を対象とした相談体制の充実【再掲】 不登校児童生徒の保護者が孤立や不安を抱え込まないように、新たに設置した保護者向けの相談窓口「ハートフルコンパス」での相談体制を充実します。併せて、ハートフルカフェや保護者の集いなど、保護者同士がつながり、支えあえる機会の提供を進めます。
	その他	1,125千円	
	市債	-	
	一般財源	326,364千円	



親子体験活動（手作りみそ講習会）



ハートフルカフェ（イメージ）

③幼保小連携【再掲】

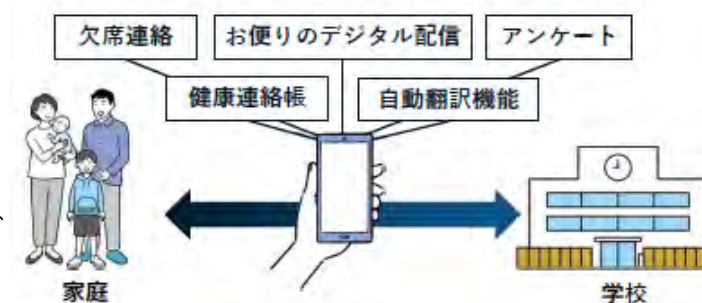
幼児教育と小学校以降の教育との円滑な接続のため、未就学児の保護者の学校訪問や、講演会等の取組を行います。

④特別な支援が必要な子どもの保護者を対象とした保護者教室

特別な支援が必要な子どもの保護者を対象として、家庭での関わり方のヒントを伝える保護者教室を開催します。

⑤校務DXの推進

保護者が必要な情報を効率的に入手し、相談先等を把握できるよう、「子育て応援アプリ」や「家庭と学校の連絡システム」の充実を図ります。



「家庭と学校の連絡システム」の利用例

コラム

家庭教育関係団体への支援

保護者や地域住民、学校教職員等で構成される運営委員会が企画・実施する「親の交流の場づくり事業」への支援を通じて、保護者同士に加え、保護者と地域住民等が交流し、地域で気軽に話し合える関係づくりのきっかけを創出しています。

7年度に行われた取組の一例で、保護者を対象にした性教育に関する講演会がありました。参加者アンケートでは、「性教育に対するマイナスイメージが払しょくされた」「もっと早く知っていたことが多かった」「帰ったらすぐ実践していきたい」「ぜひ子どもにも受講させたい」「自分の生き方も振り返ることができた」などの意見がみられました。また、普段から正しい知識を調べたり、相談したりすることが困難で不安を抱えていた保護者が、講演会后に講師と他参加者とともに積極的に情報交換する姿が見られ、保護者同士の交流促進にも大きな効果がありました。



保護者講演会

柱5 子どもたちの学びを支える魅力ある教職員

施策1	教職員の 養成・採用・育成の 一体化と魅力発信		取組内容 全ての子どもの可能性を広げ、子どもたちの学びを支える教職員の「養成・採用・育成」を一体的に実現できる横浜市だからこそ、途切れることのない人材育成を推進し、教職員がいきいきと働き、学び続けられる環境づくりを進めていきます。 さらに、教職の魅力を積極的に発信することで教員志望者数の増加につなげます。
	本年度	263,885千円	新中期 ▶ (1)【養成】教員を志す学生等の養成 34,794千円 (32,053千円)
	前年度	232,837千円	よこはま教師塾「アイ・カレッジ」は、これからの教師に必要な力を育むことを目的に、仲間と交流し学び合える場を提供しています。講座の工夫により申込者数は年々増加し、「想像以上に仲間と学び合えて安心した」という意見もあります。8年度は桜丘高校で行われている教員養成講座（桜ACEプログラム）とアイ・カレッジの連携を通じ、高校から大学までの段階において、 <u>教職を志す学生等を支援し、将来の教育現場を担う人材の確保に繋げていきます。</u>
	差引	31,048千円	
本年度の財源内訳	国・県	20,941千円	【8年度の主な取組内容】 ・桜丘高校「教員養成講座（桜ACEプログラム）による3年間でのキャリア教育の実施 ・よこはま教師塾「アイ・カレッジ」の運営 ・55の連携大学との連携強化
	その他	605千円	
	市債	-	
	一般財源	242,339千円	
<p>本年度の財源内訳</p> <p>平成25年度以来12年ぶりに応募者数が前年度から増加（前年度比194人増）</p>			<p>(2)【採用】教職員人材の確保 75,314千円 (75,546千円)</p> <p>教員採用試験においては、7年度より、第一次試験にSPI3を導入した「<u>春チャレンジ選考試験</u>」を新たに実施したほか、横浜の教職員の“いま”を伝えるドキュメンタリームービーの配信などにより、<u>教員採用試験の応募者数が12年ぶりに前年度を上回りました。</u></p> <p>8年度も引き続き、教員採用試験の春・夏選考を実施するとともに教職の魅力発信を一層強化します。また、7年度に実施した教員人材確保策調査の分析結果を踏まえ、さらなる人材の確保に取り組んでいきます。</p>
<p>新中期▶ (3)【育成】学び続ける教職員の育成・支援 69,997千円 (62,377千円)</p> <p>7年度に引き続き、「<u>横浜市人材育成指標</u>」に基づいて、全ての教職員がキャリアのステージ（段階）に応じた資質・能力を主体的に身に付け「<u>学び続ける教職員</u>」として成長し続けられるよう、研修の充実と校内における人材育成環境の整備を進めます。 特に初任者研修については、内容の拡充を図り、教員が安心して成長できる体制を構築します。</p>			

横浜の教育の更なる充実と教職の魅力向上を目指し、教職員、大学、企業、教員志望の学生等の多様な主体の共創により、自由な発想を柔軟に取り入れ、次世代の学びをデザインするプラットフォームとして、7年6月に横浜教育イノベーション・アカデミア（以下「アカデミア」という。）を開設しました。このプラットフォームの活用をさらに加速するため、以下の取組を進めます。

①アカデミアの共創の輪を広げる取組

アカデミアの参加者と連携してAIを活用した学びやインクルーシブ教育等をテーマに「常設アカデミア」を設置し、教育の質を高める共創研究を進めます。

また、共創により生まれた成果を共有するとともに、教職の魅力を広く発信するため、オープンイベントを開催します。取組の認知度を高め、アカデミアへの参加者を増やすことで、さらに共創の輪を広げます。

②学生と教職員の対話「地上の星に聞く！」の実施

学校で活躍する教職員を「地上の星」と呼び、学生と、教育委員会公式note「ヨコエデュ！」に掲載された教職員の座談会を通して教職の魅力を発信します。

③学生主体で広げる教職の魅力発信【拡充】

これまで、大学と学校が連携し、学生が教職員と直接交流・対話する機会を設けることで、教職の魅力を感じ、不安を解消できる仕組みづくりをしてきました。

8年度は、その成果を踏まえ、学生が主体的に企画・運営する「学生プロジェクト（仮称）」を新たに立ち上げ、連携大学とともに取組の輪をさらに広げ、学生が教職への理解と関心を深める機会を創出します。

④アカデミアポータルを活用した情報発信・交流【拡充】

7年11月にアカデミアの会員制WEBサイト、「アカデミアポータル」を開設しました。8年度は掲示板等の交流機能を実装し、オンライン上の活動拠点としてコンテンツ・機能を充実させ、会員を増やし、教員の確保につなげます。

⑤三層空間を活用した交流・研修の試行実施【新規】

11年度に整備する新たな教育センターでは、三層空間を活用したアカデミアの参加者との交流や、教職員の研修の実施など、運用が大きく変わります。

センターの移転後に速やかに活用ができるよう、8年度は新たなセンターを想定した環境で多様な方法による交流・研修の試行を行い、その効果を検証します。



オープンアカデミア
(関東学院大学テンネー記念ホール)



アカデミアポータルサイト機能のイメージ

「共創」による新たな教育価値の創出 横浜教育イノベーション・アカデミア

01 横浜教育イノベーション・アカデミア

横浜の教育の更なる充実と教職の魅力向上を目指し、教職員、大学、企業、教職志望の学生等の多様な共創により、自由な発想を柔軟に取り入れ、次世代の学びをデザインするプラットフォーム。



02 研究・分析空間

様々なジャンルの共創研究や教育環境の研究を進化させ、新しい教育を創造し、教職の魅力を広げる空間。

● 教育共創研究センター

2025
6.20 開設

教育イノベーション室

様々なジャンルに分かれた
コースで共創研究

教育課程研究室

専門的な部会でよりよい
学びの在り方を研究

● 横浜教育データサイエンス・ラボ

2024
9月 開設



児童生徒約25万人の教育ビッグデータを分析し、教職員や子どもたちに有効な教育データを提供することを目的とした研究の場



03 交流キャンパス空間

アカデミアの会員同士が交流し、未来の教育を語り合う、オンライン、オフラインのキャンパス空間。

● アカデミアサロン

地上の星座談会

地上の星
2025.8~

リアルな交流、
議論研究空間



教職員と学生の交流

● アカデミアポータル

2025
11.25 開設

会員専用のバーチャルな交流空間

● 新教育センター

2029
開設予定

共創による教育創造を担うアカデミアの拠点

04 教職の魅力発信

横浜の教育、教育現場をつくる教職員や学生が「学ぶなら横浜、教えるなら横浜」と思えるような横浜の教育の魅力を発信。

(取り組みの詳細は次ページコラムに記載)

横浜市教育委員会公式note「ヨコエデュ」

横浜ならではの教育、教職員や学校の魅力を発信



2025
2月 開設

横浜市教育委員会公式note「ヨコエデュ！」

学校の取組や魅力的な教職員の姿をレポートした記事をソーシャルメディア「note」に掲載しています。

＼記事の一部をご紹介します／



採用内定者と現職教員の懇談会レポート。授業づくりや保護者との関係づくり、指導方法等について対話した様子を記事にしました。



桜丘高校が取り組む教員養成講座「桜ACEプログラム」で、高校生が小学生に向けて英語の授業を行った様子をレポート。



◀公式note「ヨコエデュ！」

横浜の教育デジタルガイドブック

横浜の教育の今と未来をまとめたデジタルガイドブック。デジタルブック内の動画や画像から、生き生きとした教育現場の様子を見ることができます。



デジタルガイドブック

プロモーション動画

教職の魅力や横浜らしい教育施策をテーマとした動画を配信しています。

＼動画の一部をご紹介します／



子育て中の教員夫婦に密着。働き方改革や教育DXをはじめ、変化する学校や先生の「働き方」が分かる動画です。



「教えるなら横浜」#1～4動画



若手教員の約1年間に密着し、同僚の教員や児童のと関わり合いを通じて成長していくストーリーの総集編です。



横浜市公式YouTube 教育関連動画

さらなる教職員確保に向けた取組

教職員の働き方に対する不安を解消し、安心して横浜市の教職員として働くことがイメージできるような発信を行います。学級を複数人体制で分担して運営する「チーム担任制」や育休制度を活用して働く教員の様子をnoteや動画にし、教員志望者増につなげます。

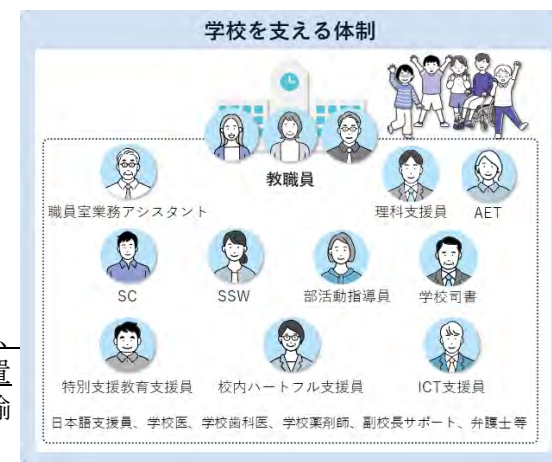


育休制度を活用して働く教員

柱5 子どもたちの学びを支える魅力ある教職員

施策2	教職員の働き方改革の推進		<p>取組内容 働き方改革により、教職員に時間的・心理的な余白*を生み出し、教職員がいきいきと働き、学び続け、心身ともに充実した状態で子どもたちに向き合える環境を整えます。</p> <p>※余白：働き方改革の推進やカリキュラム・マネジメント等を通じて生み出された時間的・心理的なゆとり</p> <p style="background-color: #004a7c; color: white; padding: 5px; text-align: center;">新中期 ▶ 余白を生み出すための働き方改革の推進 11,382,754千円 (8,940,203千円)</p> <p>教職員の時間外在校等時間は、毎年度着実に減少しており、月平均では30年度の46.9時間から6年度には34.8時間となっています。これまでの取組に加え、新規施策や既存施策の拡充を通じて、働き方改革を一層加速します。</p> <p>①チーム力の強化・外部人材の配置 学年全体をマネジメントする教員配置と教科分担を導入し、組織的・効果的な学年経営を強化するチーム学年経営を基盤としながら、授業以外の学級担任意務も分担するチーム担任制を全小学校で展開するとともに、中学校への導入に向けた試行・研究を進めます。 授業準備を支援するため、<u>英語指導助手（AET）の配置を拡充</u>するとともに、支援が必要な児童への対応として、<u>特別支援教室活用推進校を拡充</u>します。また、中学校35人学級の実施に伴い、教員を増員配置します。</p> <p style="text-align: center;">生徒の活動機会の確保と教員の心的負担・時間外勤務の縮減に資する<u>部活動指導員等の活用</u>を団体・企業・大学等との連携のもと充実します。【新規・拡充】</p> <p>授業準備や支援が必要な児童生徒・家庭等への対応として、<u>職員室業務アシスタント、理科支援員、学校司書、スクールカウンセラー（SC）、スクールソーシャルワーカー（SSW）、特別支援教育支援員、校内ハートフル支援員など、多様な専門性を有する人材を継続して配置</u>します。また、チーム学年経営の全小学校での実施、本市独自の児童支援・生徒指導専任教諭を継続して配置します。</p>
本年度	20,113,605千円		
前年度	17,333,548千円		
差引	2,780,057千円		

本年度の財源内訳	国・県	1,758,883千円
	その他	161,737千円
	市債	-
	一般財源	18,192,985千円



②校務DX等の推進

教職員の負担を軽減するため、各学校に分散しているデータを一元的に管理するクラウドストレージ環境の導入を始めとした校務クラウド基盤の機能拡充、校務の効率化に資する新たな次世代校務支援システムの整備に着手します。また、個別最適化された問題提示や学習データの蓄積等に加え、教職員によるドリルの購入作業や採点業務の負担軽減にも資する横浜独自のAIドリルを導入します。

「家庭と学校の連絡システム」の機能拡充による学校への提出書類のデジタル化や、ICT支援員とYYネット学校サポートデスクの一体化による学校現場のICT支援体制の更なる充実を図ります。【新規・拡充】

7年度に導入したMicrosoft365やクラウド型グループウェアを活用し、円滑なコミュニケーションや柔軟な働き方の実現に継続して取り組みます。

③業務の適正化・外部委託

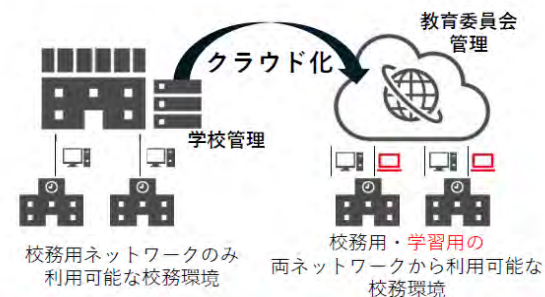
学校徴収金の取り扱いに伴う負担やリスク軽減に向けて、インターネットバンキングの試行実施、徴収金システム導入に係る検討を進めます。

部活動の大会運営業務の負担軽減に向けて、大会運営業務等へのボランティア活用等を拡充します。

学校への過剰な苦情や不当な要求への対応について、録音・ガイダンス機能付き電話機及びAI文字起こし機能を順次導入するとともに、弁護士活用の拡充を図るなど、学校と保護者等との円滑な関係を確保する取組を推進します。【新規・拡充】

プール清掃業務の民間事業者や障害者就労施設への外部委託を継続して実施します。災害共済給付金の支払事務について、外部委託を活用した事務集約を継続して実施します。

部活動改革を着実に推進するため、関係者との連携のもと、優れた指導者の確保・育成の充実、合同部活動の実施、地域展開に関する研究等を継続して実施します。



教職員の働き方向上！！
『校内どこからでも』利用可能！
『学校を超えて』円滑に！

学校の負担軽減！！
『機器の管理』が不要！
『発災後も迅速に』業務を継続

録音・ガイダンス機能付き電話

- 通話記録による事実確認が可能
- 対応品質の向上など、業務の公正かつ適正な執行を確保



AI文字起こし

- 電話や会議等を自動で文字起こし
- 記録に基づく適切な対応を実現
- 文字起こしの負担軽減



柱6 子どもの学びを充実させる学校規模と学校施設

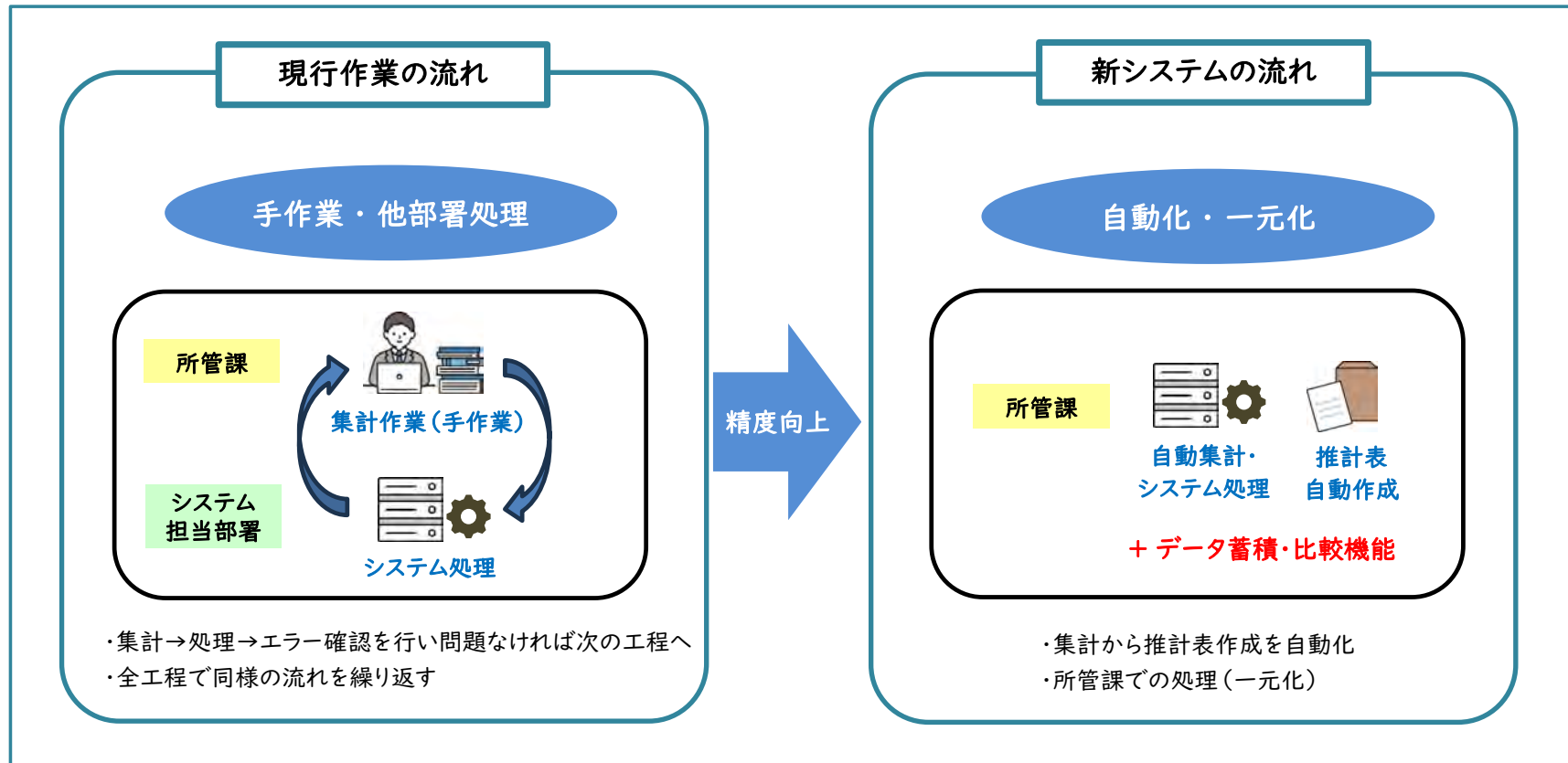
施策1		学校規模の適正化等		取組内容 少子化の進行により小規模校が増加する一方で、一部地域では過大規模校となる学校もあります。こうした状況を踏まえ、学校規模適正化に向けた検討・対策を進めます。	
本年度		19,606千円		(1) 学校規模の適正化 4,380千円 (4,380千円)	
前年度		14,965千円		本市では、教育効果との相関、教員配置など教育指導面の充実や管理運営面、学校施設・設備の効率的な使用などを総合的に判断し、小・中学校では12～24学級を「適正規模校」とし、小学校で11学級以下、中学校で8学級以下を「小規模校」、31学級以上を「過大規模校」としています。児童生徒に適切な教育環境を提供するため、学校規模適正化を推進します。	
差引		4,641千円			
本年度の財源内訳	国・県	-		①小規模校対策 保護者や地域の方々と十分に調整を図り、理解と協力を得ながら、通学区域の変更及び弾力化を行い、学校規模適正化を推進します。なお、通学区域の変更や弾力化が困難な場合、又は実施しても小規模校の状態が解消しない場合については、学校統合の検討を進めます。	
	その他	-		②過大規模校対策 大規模な住宅開発などにより児童生徒が急増し、過大規模校となることを見込まれる場合には、通学区域調整に加え、校舎の増築や学校の分離新設なども視野に入れた検討を進めます。	
	市債	-			
	一般財源	19,606千円			
学校規模適正化の検討					

(2) 義務教育人口推計の精度向上

10,485千円 (5,595千円)

横浜市では、毎年「義務教育人口推計」を作成し、市立小・中学校等の児童生徒数及び学級数の6年先までの推移を予測しています。これまでは、所管課で集計した各種データをシステム部署で処理し、出力結果を確認するという作業を段階的に繰り返し、推計を作成しています。

新システムの構築により、推計作成の工程を自動化・一元化し業務効率化を図るとともに、新たにデータの蓄積機能を設けて推計値と実数値、過去の推計値と現年度の推計値等の比較分析を繰り返しシミュレーションに反映することで推計の精度を向上し、不足教室対策、学校建替え等の検討に活用していきます。



柱6 子どもの学びを充実させる学校規模と学校施設

施策2		学校施設の老朽化対策と機能充実	
本年度		51,311,053千円	
前年度		44,887,490千円	
差引		6,423,563千円	
本年度の財源内訳	国・県	6,962,343千円	
	その他	460,237千円	
	市債	33,559,000千円	
	一般財源	10,329,473千円	

設計4校	工事16校
大門小、上末吉小、二谷小、東戸塚小 ※豊岡小はPFI事業で実施	都岡小、勝田小、榎が丘小、二俣川小、万騎が原小、瀬谷小、矢向小、吉原小、菊名小、戸塚小、つつじが丘小、今宿小、桜岡小、本郷中、南小、瀬谷中（8年度校舎工事開始予定）


新中期	(2)安全・安心な教育施設環境の確保	19,303,932千円 (22,130,713千円)
①トイレの洋式化	教育環境の充実や地域防災拠点としての避難所環境の改善を目的に、 <u>11年度トイレ洋式化率100%達成に向け</u> 、8年度は66校の工事を実施します。	
②照明のLED化	学校施設の省エネルギー化や維持管理コストの削減を図るため、 <u>9年度照明LED化100%達成に向け</u> 、8年度はESCO事業による45校の工事と、99校の改修工事を実施します。	
③教育環境の更なる向上	バリアフリー化を図るため、既存校舎へのエレベーター設置などの機能強化を図ります。 また、児童生徒数の増加に対応した校舎の増改築や学校施設の安全性・耐久性を確保する修繕など、効果的な施設保全に取り組むとともに、校庭整備、がけの安全対策、遊具の改修など屋外環境の整備や樹木の管理、芝生の維持管理、屋外施設の点検などを行い、安全で安心な教育環境の整備に努めます。	

取組内容
安全・安心を確保しつつ学校施設の老朽化対策と機能充実を計画的に進めるとともに、脱炭素化やバリアフリー化など、地域防災拠点としての機能強化を図り、より良い教育環境の整備を推進します。

(1)学校施設の計画的な質的向上 22,118,085千円 (18,460,891千円)

老朽化が進む学校施設等の建替えを計画的に進めるため、8年度は4校の設計と、16校の工事を実施します。

また、築70年を超える施設の利用を見据え、長寿命化改修に関する調査・検討を実施します。



勝田小学校

①断熱改修【新規】

近年の酷暑の影響もあり、最上階の教室は、空調が効きづらく、子どもたちが暑さで授業に集中できない状況です。

そのため、新たに天井や窓の断熱改修を実施します。

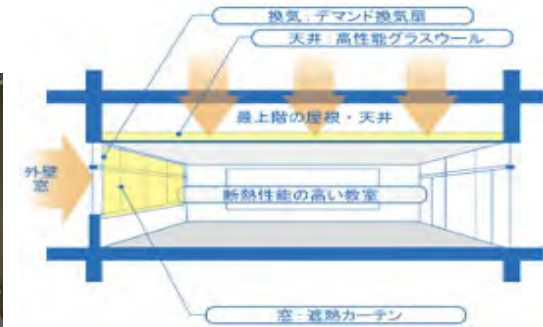
11年度断熱化率100%達成に向けて、8年度は150校の断熱化改修工事を実施します。



天井：高性能グラスウール



窓：遮熱カーテン



最上階の教室における断熱改修イメージ

②空調設備の整備【拡充】

子どもたちが安全で安心して学べる教育環境の整備と、災害時の避難所環境の改善を図るため、空調設備の整備を推進します。

11年度体育館空調設置率100%達成に向けて、8年度は219校の設計、123校の体育館空調設置工事を実施します。

また、給食室空調については試行設置の検証結果やアドバイザー委託の結果報告を踏まえ、本格的な整備に着手します。

	完了年度	R8 事業量	R7 未時点
トイレの洋式化	R11	66校(92%)	89%
照明のLED化	R9	144校(66%)	34%
教室の断熱改修	R11	150校(30%)	4%
体育館空調	R11	80校(47%)	30%

※ 建替え校等を除く



体育館空調設備

柱7 市民の豊かな学び

施策1		生涯学習の推進		<p>取組内容</p> <p>だれもが生涯にわたり主体的に学び続けられるよう、デジタル技術も生かしながら、図書館や博物館など多様な学びの場を整え、学習活動や体験の充実を図ります。</p> <p>(1) 多様な学びの場や機会の充実と人材育成 106,222千円 (104,484千円)</p> <p>①生涯学習総合支援事業費 デジタル技術を活用し、新たにオンライン学習を推進することで、誰もが時間や場所を問わずリアルだけでなくオンラインでも学ぶことができるよう、学びの機会を広げます。</p> <p>②子どもアドベンチャーカレッジ事業費 市内の小学生に向けて「主体的・対話的で深い学びのきっかけづくり」及び「社会参加のきっかけづくり」の場と機会を提供するため、民間企業などの協力を得て、体験学習プログラムを実施します。</p> <p>③二十歳の市民を祝うつどい事業費 二十歳を迎えた市民を祝い励ますとともに、成人としての社会的責任を改めて自覚し、横浜への愛着を深めてもらうことを目的として開催します。</p> <p>新中期 (2) 読書活動の推進 2,122,775千円 (2,041,506千円)</p> <p>①図書館サービスの充実【拡充】 市民の学びの場の一層の充実に向け、地域の様々な団体等と連携しながら、参加者の興味や関心を引き出す体験型イベント等の実施を進めるとともに、子どもたちが本に親しむ機会を広げるなど魅力ある図書館サービスの拡充に取り組みます。</p> <p>②図書館資料の充実に向けた取組 市民の読書活動の推進のため魅力ある図書の充実に取り組むとともに、利用者の課題解決に資する専門図書を幅広く収集します。また、電子書籍・電子雑誌等デジタルサービスの拡充を進めます。</p> <p>③障害のある方への読書支援 視覚障害者等への対面朗読の実施、録音図書・テキストデイジーの貸出・製作などを行います。</p> <p>④図書館の管理・運営 中央図書館及び地域図書館等の施設管理・運営、図書館情報システムの運用等を行います。</p>
本年度		4,994,921千円		
前年度		4,690,219千円		
差引		304,702千円		
本年度の財源内訳	国・県	439,451千円		
	その他	26,478千円		
	市債	36,000千円		
	一般財源	4,492,992千円		



子どもアドベンチャーカレッジにてプログラミングを教えている様子



6年度実施の体験型イベント（声優体験）

(3) 文化財の保存・活用の推進

1,080,164千円(930,826千円)

文化財保護法や市文化財保護条例、6年度文化庁認定を受けた横浜市文化財保存活用地域計画等に基づき、横浜の歴史文化を継承し、未来へと守り伝えられるよう、文化財の現状把握や詳細な調査を実施し保護と活用を進めます。

また、横浜市歴史博物館他4館の博物館等施設について、地域社会との連携をさらに深め、生涯学習拠点として魅力向上を図るとともに、持続可能な施設運営に向けた方向性の検討を進めます。

①博物館等指定管理施設事業

横浜に関係した歴史資料等の収集、保管、展示及び調査研究のため、横浜市歴史博物館、横浜開港資料館、横浜都市発展記念館、横浜ユーラシア文化館及び横浜市三殿台考古館の管理運営を指定管理者制度により行います。

博物館等施設の運営や文化財公開等の活用事業を通して、ワークショップや講演会、展示、魅力ある事業や校外学習の受入、訪問授業を推進します。また、所蔵資料のデジタル化の推進、歴史文化に関する情報の公開・発信に取り組みます。



博物館所蔵資料
デジタルアーカイブ



出土品(土器等)を活用
した小学校訪問授業

②文化財保全整備事業

文化財の価値を守り、市民が安心・安全に利用できるよう、所管する史跡・名勝の維持管理、保全整備として、敷地内の樹木剪定・伐採等のほか、崖地対策として、神奈川県指定史跡稲荷前古墳群の崖地防災整備工事を行います。

コラム

のげやま子ども図書館「おやこフロア」の先行オープン

7年4月、中央図書館1階に「おやこフロア」をオープンしました。「絵本とはじめて出会う場所」として、親子で楽しく過ごせる居心地のよい空間となっており、靴を脱いで寝転んだり、ソファで絵本の読み聞かせをしたり、思い思いに絵本を楽しむことができます。また、簡単な質問に答えるとAIと連動しロボットが絵本を紹介する「びたりえタッチ」も導入しました。利用者からは「子どもが声を出しても気にせずに、安心して利用できる」「小さな子どもが喜ぶ本がたくさんある」「飲食エリアが便利」などの声をいただいています。

9年度には、主に小学生を対象に、新しい読書体験もできる「こどもフロア」をオープン予定です。



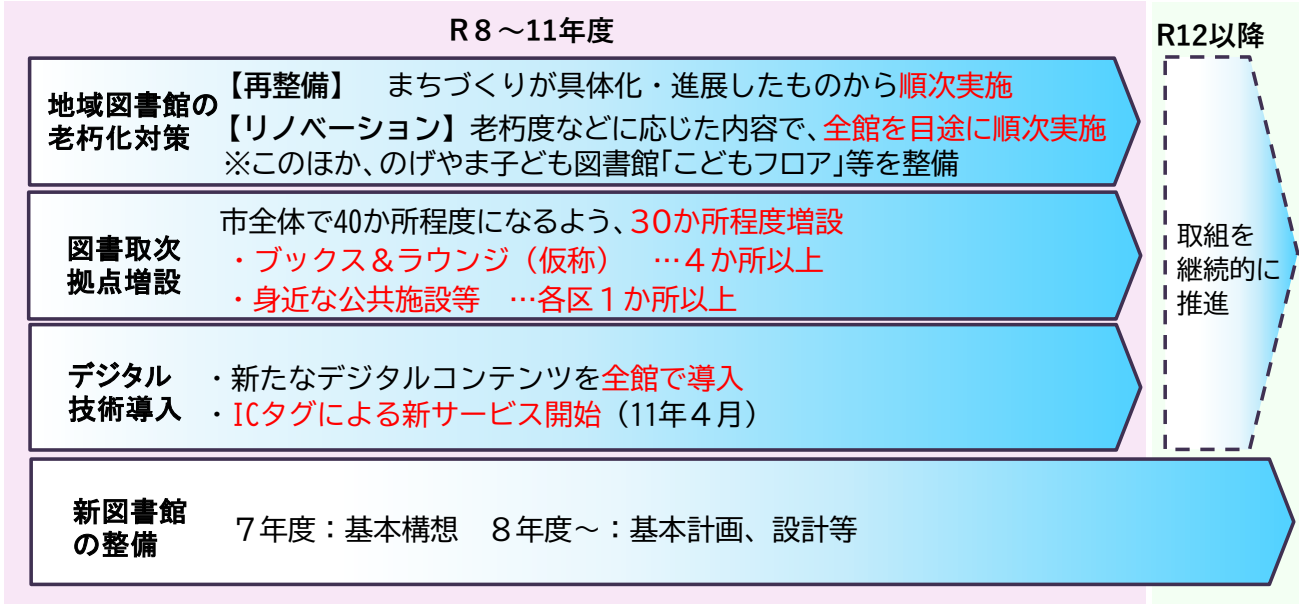
おやこフロア(おはなし会)

柱7 市民の豊かな学び

施策2 市立図書館の改善・充実とアクセス性の向上		取組内容 「横浜市図書館ビジョン(6年3月)」の実現に向けて、「今後の市立図書館再整備の方向性(6年12月)」に基づき、具体的な取組を進め、図書サービスの充実とアクセス性向上を図ります。	
新中期 ▶ (1) 地域図書館の老朽化対策 473,100千円(160,000千円)		① 地域図書館の再整備 最も古く、築60年を超えた港北図書館の再整備について検討を進めます。 鶴見図書館と豊岡小学校等との複合施設の整備を進めます。	
本 年 度	2,715,945千円	② 地域図書館のリノベーション【拡充】 居心地向上に向けて、レイアウト変更などによる地域図書館のリノベーション ^{※1} を進めます ^{※2} 。 (設計・施工：神奈川・保土ヶ谷・瀬谷、設計：中・南・都筑・金沢・戸塚)	
前 年 度	460,874千円	※1 港北、山内、戸塚、金沢については、別途、7年度12月補正で繰越明許費設定 ※2 別途、旭・栄・南の空調改修を7年度12月・2月補正で繰越明許費設定	
差 引	2,255,071千円	新中期 ▶ (2) のげやま子ども図書館 1,728,110千円(164,800千円)	
本年度の財源内訳	国・県	6,879千円	① のげやま子ども図書館整備【拡充】 7年4月に先行開設した「おやこフロア」に続き、思い思いのスタイルで本を楽しむ環境や、没入型コンテンツなどを備えた、のげやま子ども図書館「こどもフロア」及び外構の整備を行います。
	その他	-	② 中央図書館地下1階等・駐車場改修【拡充】 のげやま子ども図書館整備に伴い、中央図書館地下1階等の改修に向け検討を進めるとともに、親子連れが来館しやすいよう、ハイルーフ車対応も含め、駐車場設備の更新工事を行います。 ※別途、空調改修を7年度2月補正で繰越明許費設定
	市債	1,933,000千円	新中期 ▶ (3) 図書取次拠点の増設 309,710千円(15,000千円)
	一般財源	776,066千円	図書取次拠点の新設に向けて設計や工事を行います(9年度10か所開所予定 ^{※1})。【拡充】 ※1 内訳(ボックス&ラウンジ(仮称) ^{※2} ：2か所、身近な公共施設等の活用：8か所(鶴見・西・旭・泉・金沢・戸塚・栄・緑)) ※2 取組内容(設計・工事：2か所(青葉台駅周辺、上大岡駅周辺)、設計：1か所(横浜駅周辺))
新中期 ▶ (4) デジタル技術の導入 120,763千円(76,000千円)		① 市立図書館へのデジタル技術導入【拡充】 市民参加型のオンラインプラットフォームの構築・導入など、地域図書館へのデジタル技術の導入を進めます(金沢・港北・戸塚)。 ② 市立図書館全館へのICタグ導入 利用者利便性の向上と業務効率化に向け、7～10年度までの4年間で、図書館資料へのICタグの貼り付けを順次進めます。	
新中期 ▶ (5) 新図書館の整備 84,000千円(45,000千円)		7年度に策定した新図書館整備基本構想を踏まえ、新図書館の整備内容や事業手法等を示す「基本計画」の検討等を進めます。【拡充】	

<取組の全体像>

- 主な課題
- 施設環境の老朽化・狭あい化
 - 蔵書の不足
 - 賑わい・体験等新しい機能の不足
 - 図書サービスへのアクセス難
 - 現在の物流スペースの狭あい化



来館者 +100万人

貸出冊数 +100万冊

**地域館の改善充実
・アクセス向上**

※ 増加数はR6年度比

**市立図書館全体の
ネットワーク強化・
サービス向上**

リノベーションイメージ



ブックス&ラウンジ(仮称)イメージ



「Book Lounge Kable」(平和不動産株式会社)

デジタル技術の導入イメージ



のげやま子ども図書館「こどもフロア」イメージ

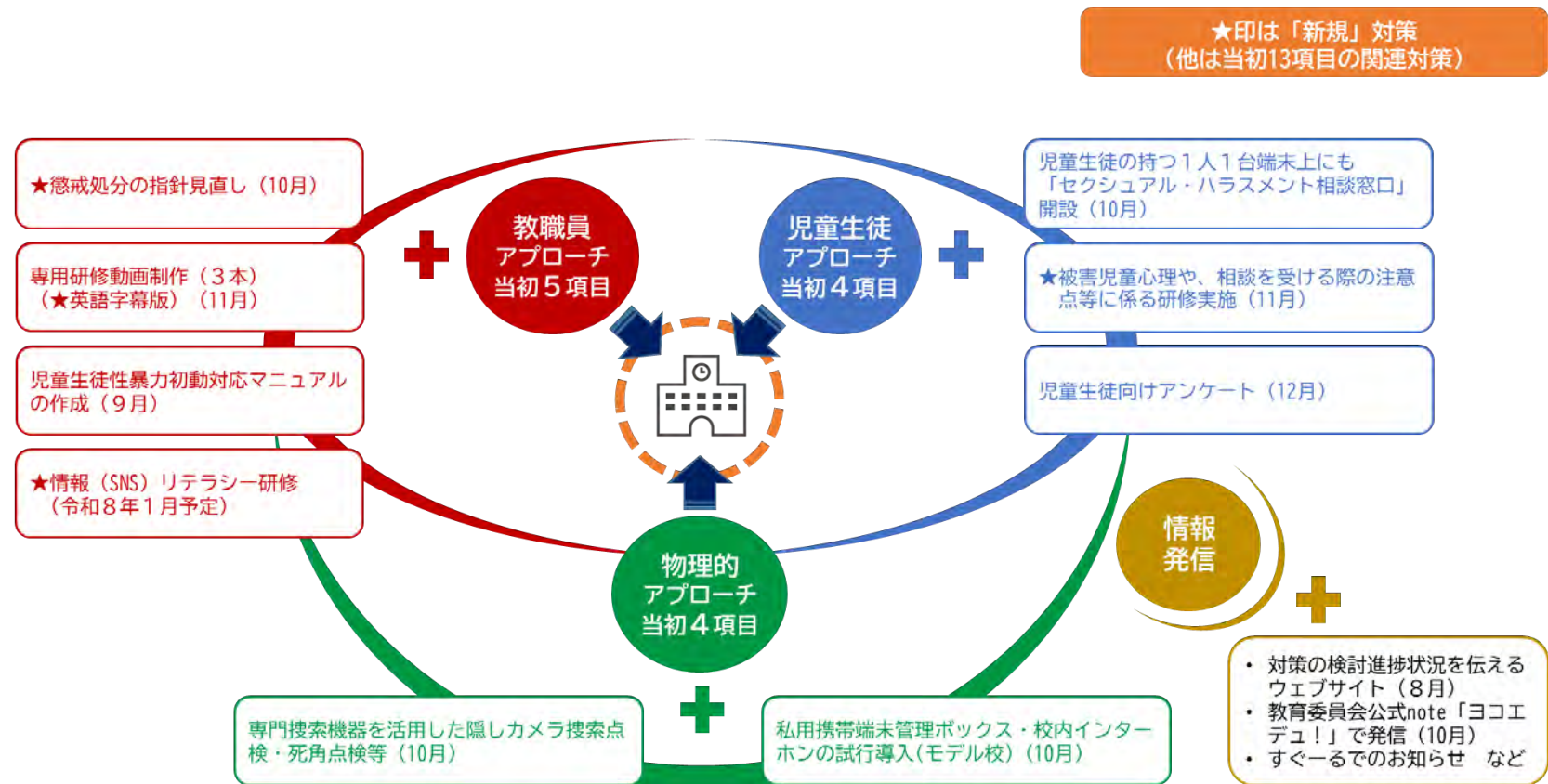


学校を安全・安心な環境にするための総合対策

本市教員による児童生徒性暴力事案に対しては、有識者の専門的知見からの助言を得ながら、「学びの場」でも「生活空間」でもあるという学校の機能に配慮しつつ、学校を安全・安心な環境にするための総合対策を検討・実施してきました。

教職員・児童生徒・物理的の3つのアプローチから7年8月にとりまとめた13項目をベースに、重層的に対策を広げています。引き続き、有識者や学校、子どもたちの意見も聞きつつ、効果検証を行いながらブラッシュアップしていきます。

教職員の不祥事と「学校を安全・安心な環境にするための総合対策」に係る取組状況



令和8年度 教職員に係る人件費

本市の教育施策や児童生徒・学校・地域の実状、国の定数改善に応じた教職員の配置等を行い、更なる教育の質の向上を目指します。

(単位：千円。上段は事業費、下段 () は市債＋一般財源)

区分	8年度 予算額	7年度 予算額	増▲減	前年度比 (%)	主な増理由
教職員人件費 (高校等含む)	176,727,372 (132,391,072)	162,558,527 (122,723,828)	14,168,845 (9,667,244)	8.7 (7.9)	・隔年で生じる定年退職者の退職手当 ・人事委員会勧告に伴う給与改定 ・教職調整額の増(4%→5%) 等
非常勤講師等人件費※	8,529,138 (8,067,115)	8,193,900 (7,747,601)	335,238 (319,514)	4.1 (4.1)	・正規職員の給与改定に準ずる報酬改定 ・特別支援教室活用推進校の拡充 等
合計	185,256,510 (140,458,187)	170,752,427 (130,471,429)	14,504,083 (9,986,758)	8.5 (7.7)	

※非常勤講師等人件費については、チーム学年経営の推進を図る観点から、チームマネージャーの負担軽減や、産育休代替となる非常勤講師の配置など、教育内容の充実及びきめ細やかな教育や円滑な学校運営を図るために必要な経費を計上しています。

■ 教職員数について

<小・中・義務教育・特別支援学校>

令和7年度：17,198人 → 令和8年度：17,364人 (+166人)

<高等学校>

令和7年度：744人 → 令和8年度：744人 (増減なし)

<全校種の学校用務員・給食調理員>

令和7年度：957人 → 令和8年度：906人 (▲51人)

※会計年度任用職員及び高等学校の事務職員を除く

主な増減理由

- ・中学校の35人学級の段階的实施及び個別支援学級等の増加に伴う増
- ・給食調理業務及び学校用務員業務の民間委託化による減

令和8年度 教育予算総括表

(単位：千円。上段は事業費、下段 () は市債＋一般財源)

款項目	8年度 予算額	7年度 予算額	増▲減	前年度比 (%)	備考
17款 教育費	333,733,660 (261,652,245)	297,826,468 (235,925,005)	35,907,192 (25,727,240)	12.1 (10.9)	
1項 教育総務費	213,136,639 (165,552,011)	196,378,478 (153,501,497)	16,758,161 (12,050,514)	8.5 (7.9)	教育委員会費、事務局費、教職員費、教育指導振興費、教育センター費、特別支援教育指導振興費、教育相談費
2項 小学校費	15,103,101 (15,048,564)	13,811,283 (13,757,998)	1,291,818 (1,290,566)	9.4 (9.4)	学校管理費、学校運営費
3項 中学校費	7,263,129 (7,212,817)	6,320,759 (6,277,466)	942,370 (935,351)	14.9 (14.9)	学校管理費、学校運営費
4項 高等学校費	1,194,161 (332,039)	1,136,923 (266,950)	57,238 (65,089)	5.0 (24.4)	学校管理費、学校運営費
5項 特別支援学校費	1,921,615 (1,869,079)	1,875,071 (1,828,238)	46,544 (40,841)	2.5 (2.2)	学校管理費、学校運営費
6項 生涯学習費	6,929,305 (6,854,620)	4,102,790 (4,018,896)	2,826,515 (2,835,724)	68.9 (70.6)	生涯学習推進費、文化財保護費、図書館費
7項 学校保健体育費	39,298,406 (23,296,184)	31,652,159 (19,130,896)	7,646,247 (4,165,288)	24.2 (21.8)	学校保健費、学校体育費、学校給食費、学校給食物資購入費
8項 教育施設整備費	48,887,304 (41,486,931)	42,549,005 (37,143,064)	6,338,299 (4,343,867)	14.9 (11.7)	学校用地費、小・中学校整備費、高等学校整備費、特別支援教育施設整備費、学校施設営繕費、学校施設整備基金積立金

明日をひらく都市

OPEN X PIONEER

YOKOHAMA